

【令和2年度ウインターセミナー】

主催：公益社団法人ちば県民保健予防財団

Withコロナ ニューノーマル時代における企業の健康経営

Positive Challenger!

～社員&家族が元気で生き活きと～
生きがい・Well-bing

動画配信期間：2021年2月24日（水）9時～3月10日（水）16時



健康経営の広場

副理事長 中家良夫

株式会社セルメスタ顧問

メドケア株式会社顧問

株式会社バックテック顧問

元内田洋行健康保険組合

健康経営エキスパートアドバイザー

0-2 (参考) 健康経営の推進に関連する地域のインセンティブ (関東)



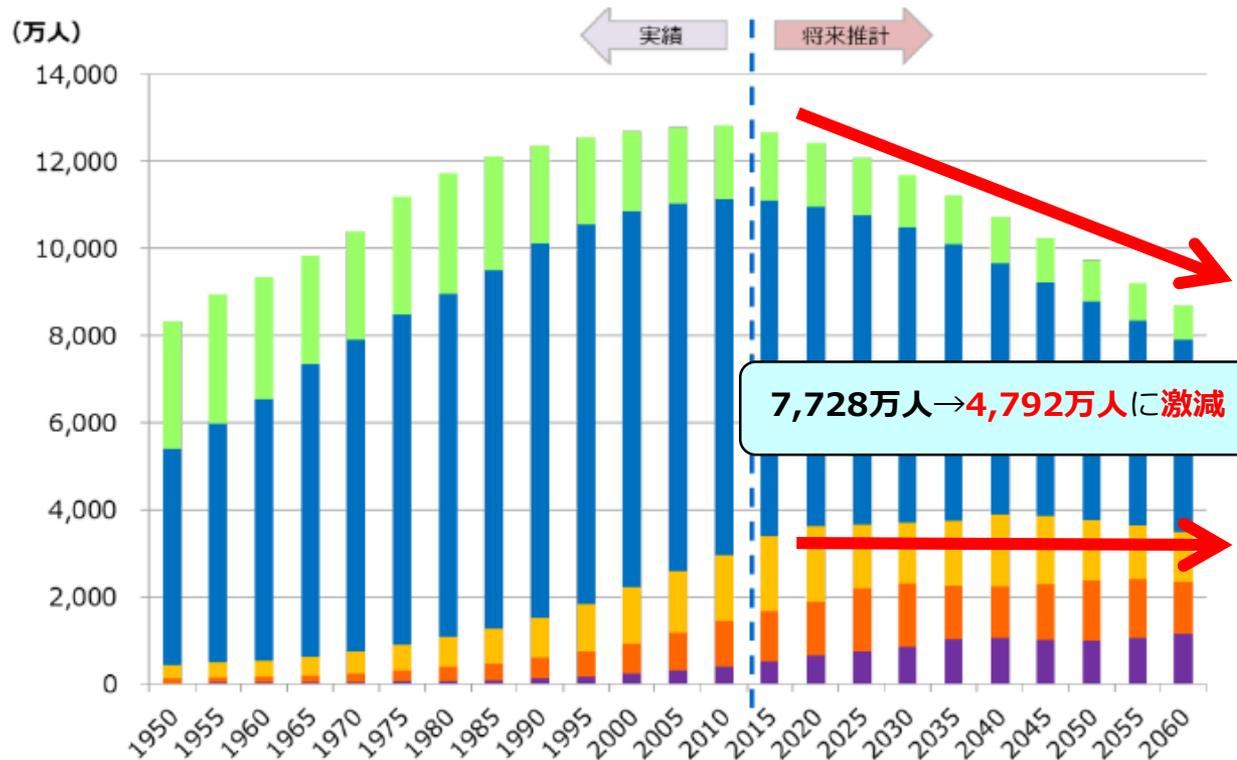
1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

1-1 日本の【生産年齢人口】が激減→今後の企業の経営課題は？

超高齢社会：日本の**生産年齢人口**は、今後40年で**激減（約3,000万人）**する

【企業の経営課題】

1. 少ない人数で仕事を回す効率性が必要（**生産性・ワークエンゲージメントの向上**）
2. 離職率の低下と採用面の課題が大（**リクルート効果・優秀な人材の確保**）
3. 現状の事業・業務だけでは売上低下リスクが発生（**イノベーションの創出**）



2021.02.04 日本経済新聞
総人口、過去最多42万人減

『外国人の入国流入6割減』

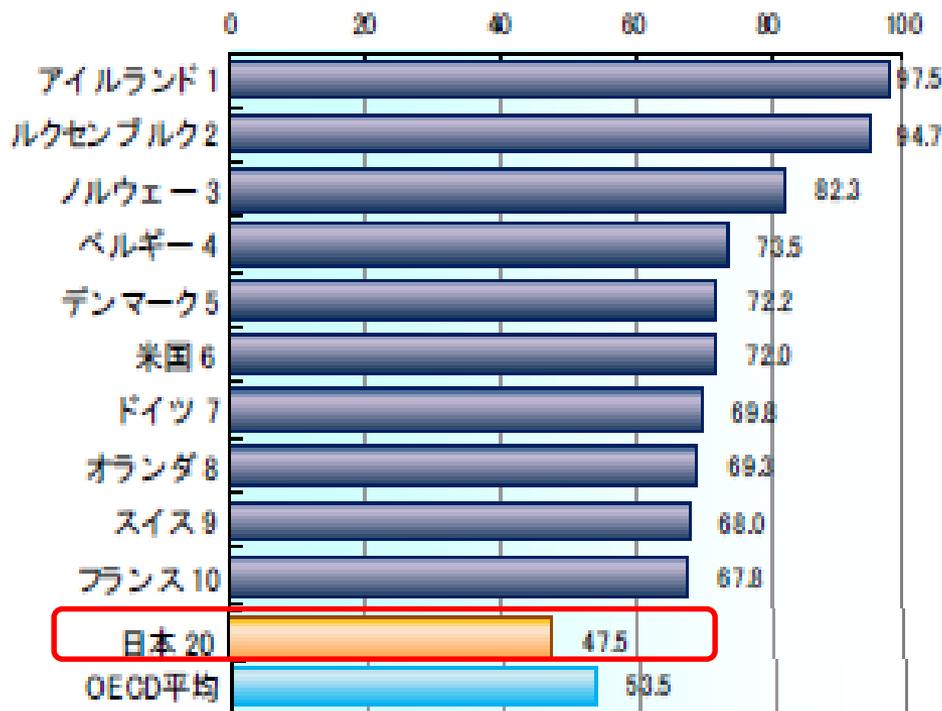
新型コロナウイルス禍で、日本の人口減少が加速している。少子高齢化による自然減少を補ってきた外国人の入国が7月までの前年同期比で6割も減少。22年に入っても、人口の大幅な減少は止まらない可能性がある。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）、総務省「人口推計」

1-2 日本の労働生産性は極めて低い「小売りや介護…事業モデル変革」

人口減少に伴う**生産年齢人口の減少**が進む日本において、喫緊の課題である**生産性向上の実現**に向けて、特に**非製造業（卸・小売りや介護など）の事業モデルの変革**が急務である

【日本は先進国の中で「労働生産性」は極めて低い】
OECD36加盟国の中で20位（時間当たり）



日経新聞 1面記事 2019.03.30&04.01

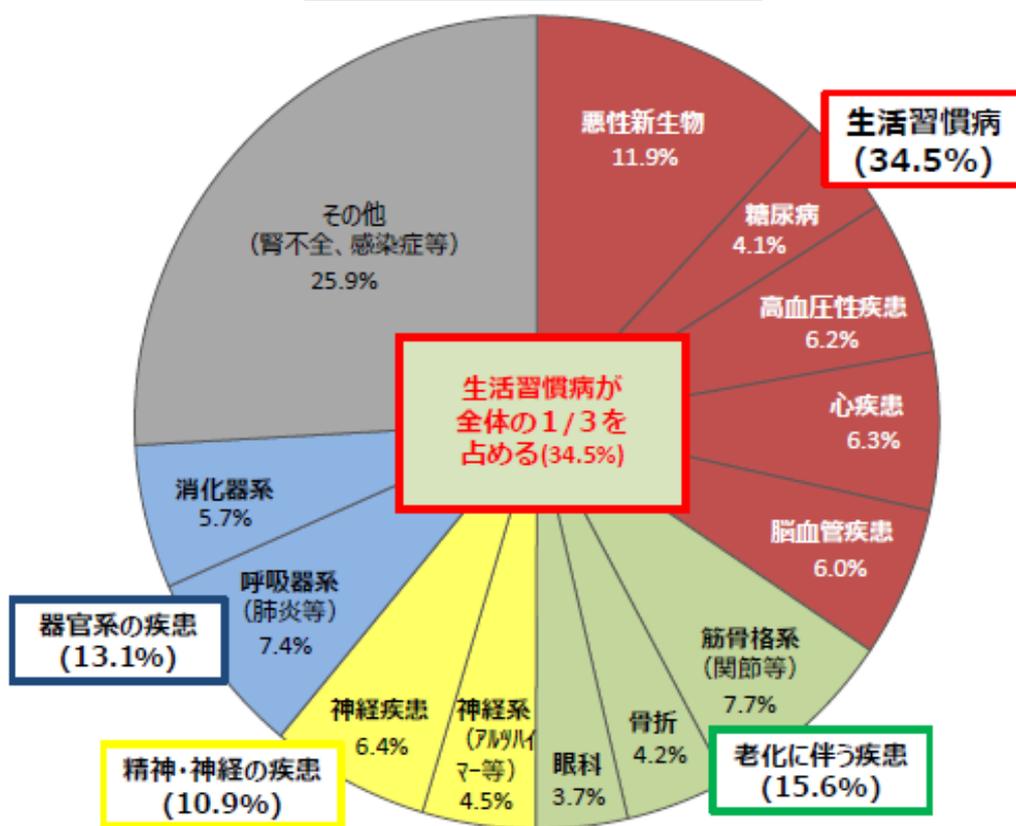
【イノベーション創出の好事例】

1. ローソン「レジ革命」
「自動釣り銭機能付新型レジ」を全国1万4,000店に配備（約150億円投資）
→1店当たり毎日1時間半の作業時間の短縮。新たに今年10月までに「セルフレジ」に挑戦
→1店舗1日当たり5時間（3割）の作業時間の減少
2. 全国140ヶ所の介護施設で「人感センサーによる施設入居者見守りシステム」を導入
→夜間見守りの人手を節約
3. RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）
DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及
→年商1,000億未満の企業のRPA導入率は27%に向上

（注）日本生産性本部「労働生産性の国際比較2018」公表資料より プレスリリース2018.12.19

- 実際、医科診療費の3分の1以上が生活習慣病関連。

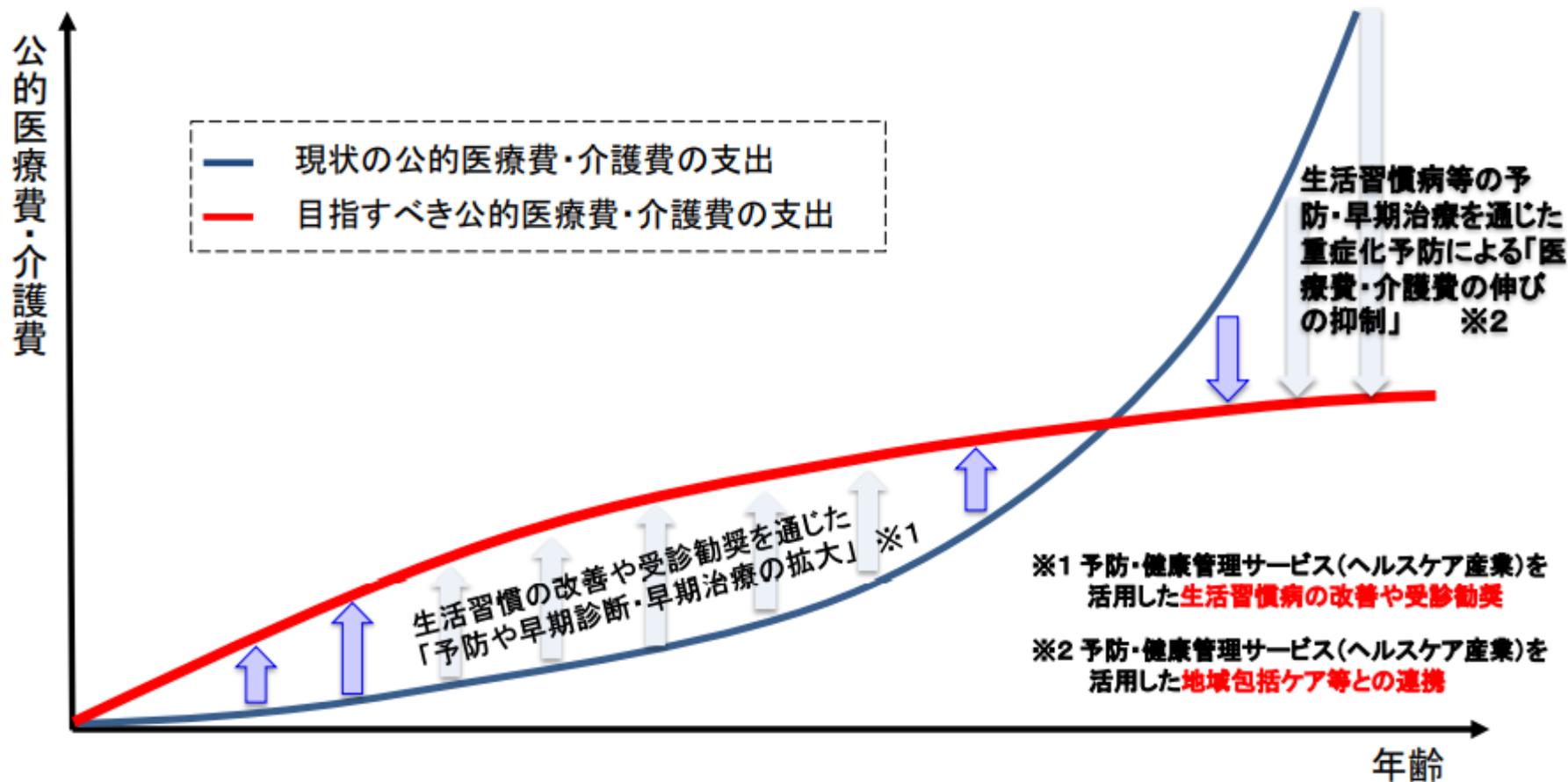
医科診療費の内訳



傷病	2015年度 医科診療費
悪性新生物	3兆5,889億円
糖尿病	1兆2,356億円
高血圧性疾患	1兆8,500億円
心疾患	1兆8,848億円
脳血管疾患	1兆7,966億円
筋骨格系(関節等)	2兆3,261億円
骨折	1兆2,503億円
眼科	1兆1,085億円
神経系 (アルツハイマー等)	1兆3,637億円
精神疾患	1兆9,242億円
呼吸器系(肺炎等)	2兆2,230億円
消化器系	1兆7,170億円
その他 (腎不全、感染症等)	7兆7,774億円
合計	30兆461億円

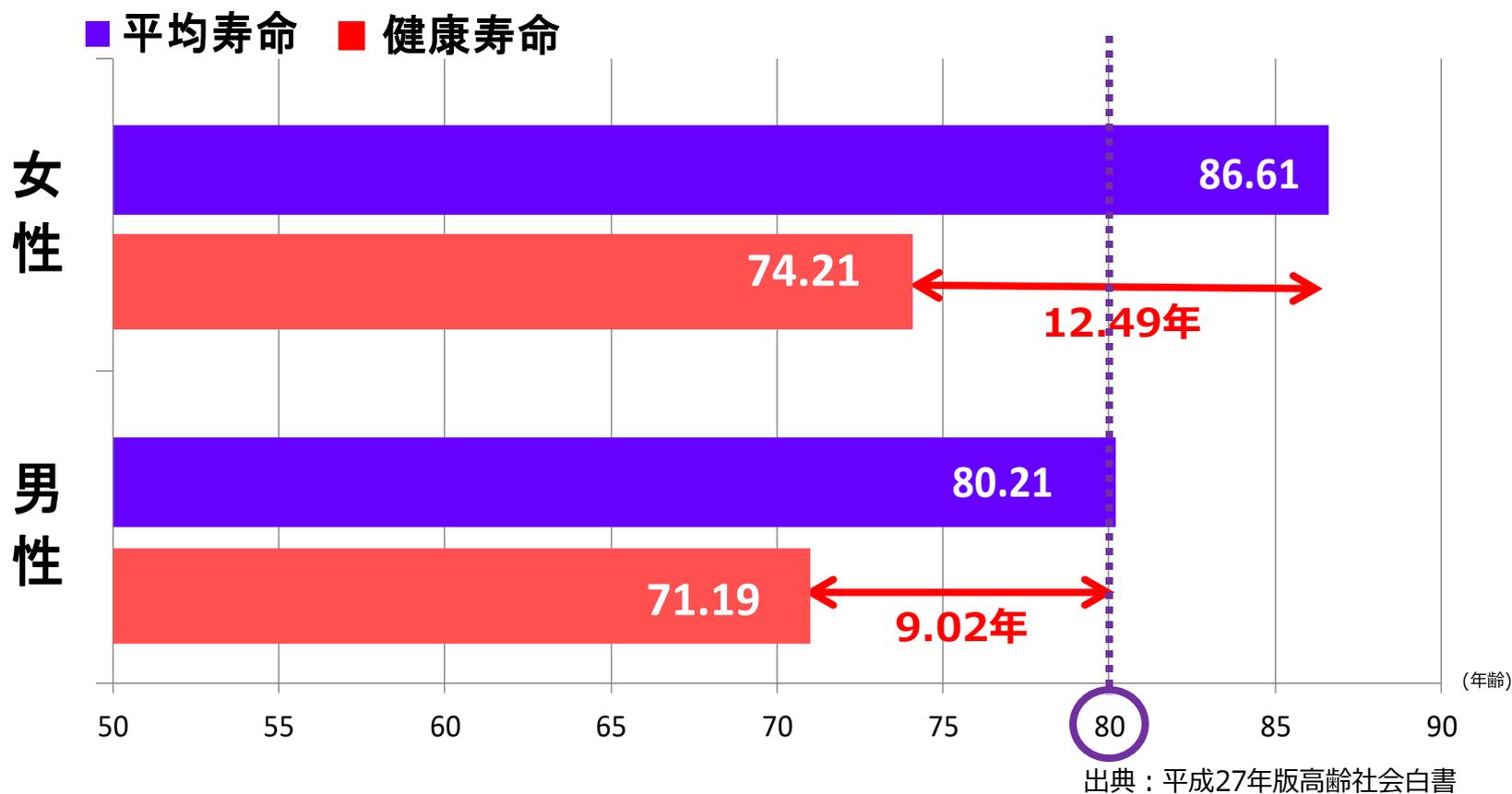
(出所) 厚生労働省「平成27年度 国民医療費の概況」より作成

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用（セルフメディケーションの推進）を通じて、生活習慣の改善や 受診勧奨等を促すことにより、『①国民の健康寿命の延伸』と『②新産業の創出』を同時に達成し、『③あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。



1-5 【日本の平均寿命と健康寿命】

- 平均寿命は世界一であるが、**平均寿命と健康寿命の差は約10年。**
- 健康寿命を延伸させ、**平均寿命との差を如何に小さくするか**が重要。



1-6 日本は『熱意あふれる社員』の割合 →『6%』 132位 (調査対象139カ国)

【日経新聞 2019.10.30】

働き方進化論

第4部 やる気の未来 ①

ノルマは自分でつくる

「熱意ある社員 6%」

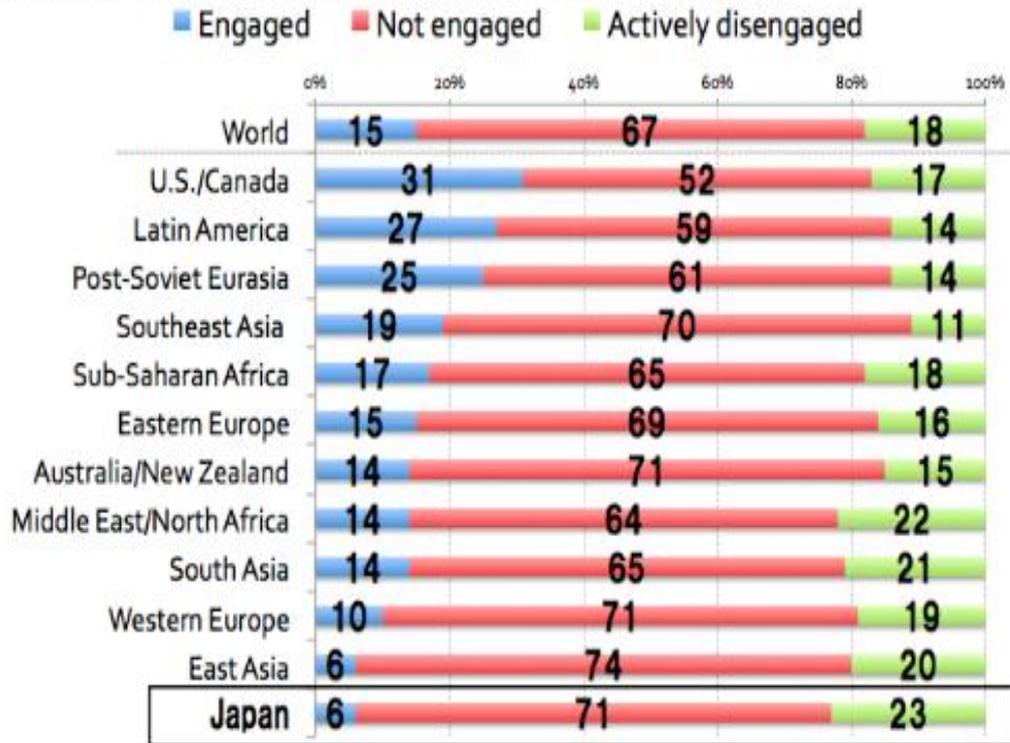
米調査会社ギャラップによると、日本企業の「熱意あふれる社員」の割合は6%。米国の32%と比べ大幅に低く、139カ国のうち132位と最低ランクにある。

NTTコミュニケーションズでは、自身の立てた目標を報告し合い、やる気を高める（東京千代田区）



「熱意あふれる社員」 日本は世界で最下位レベル

- 米ギャラップ社の調査（2017年発表）によると、日本は熱意あふれる社員の割合が6%で、調査対象139カ国中132位という結果となった



copyright © Ideal Leaders Co., Ltd. All Rights Reserved

出所) State of the Global Workplace 2017. GALLUP | ideal leaders

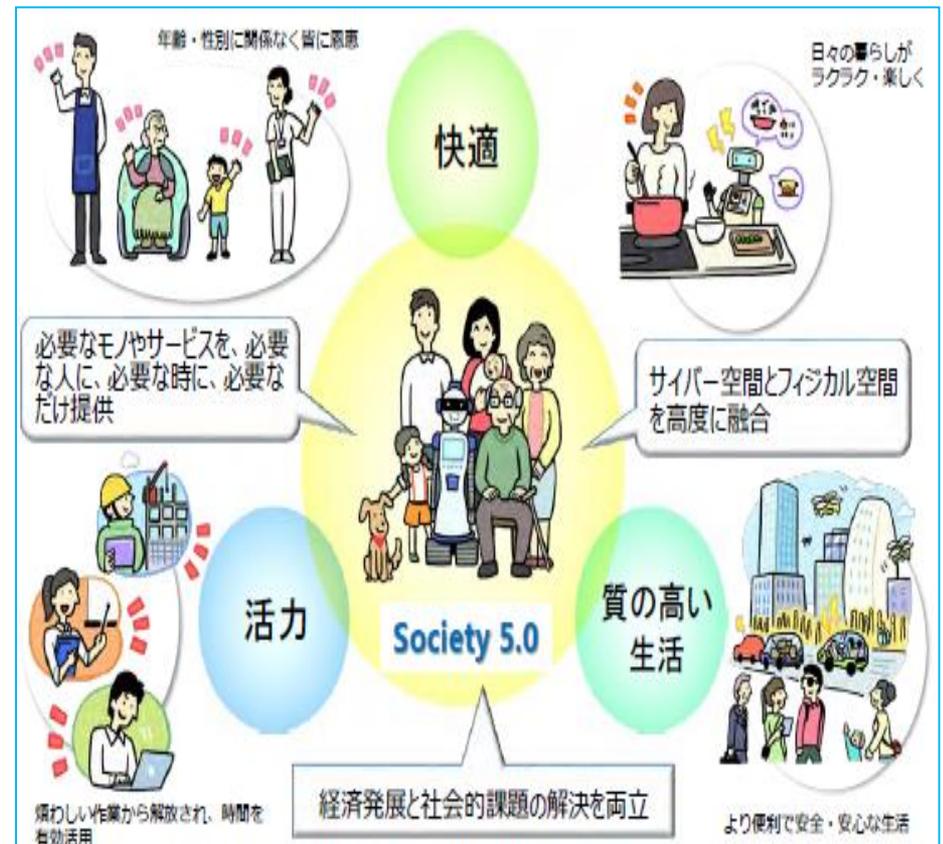
1-7 内閣府 Society 5.0 の Goal は『人間中心の新しい社会』

我が国は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが『快適』で『活力』に満ちた『質の高い生活』を送ることのできる『人間中心』の『社会』「Society 5.0」を世界に先駆けて実現していきます。

人間が『幸せ』『生きがい』を感じられる『社会』を築くことに価値がある。

Society 5.0とは？

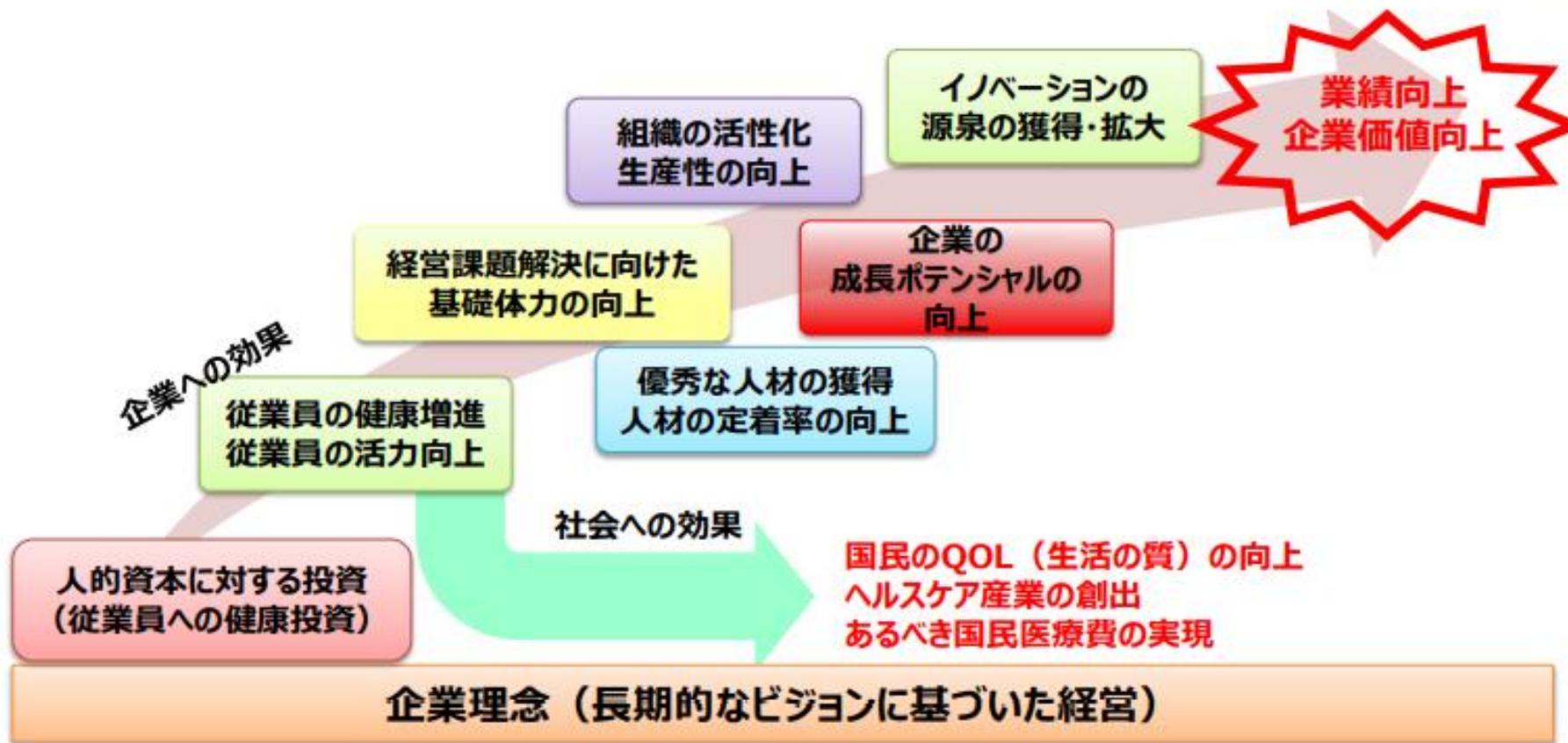
- ・ Society 1.0 狩猟社会 ~1万年前
- ・ Society 2.0 農耕社会 1万年前~
- ・ Society 3.0 工業社会 18世紀半~
- ・ Society 4.0 情報社会 1980年前後？
- ・ そして、人類史上5番目の新しい社会が「Society 5.0」！



1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、**健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。**
- 健康投資とは、**健康経営の考え方**に基づいた具体的な取組。
- 企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に**業績向上や組織としての価値向上へ繋がる**ことが期待される。

※「健康」とはWHOの定義に基づく、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。
出典：日本WHO協会ホームページ



2-2 内田洋行グループの健康経営の概念図 血流をイメージ（好循環）

仕事を通じて、【会社】に役立っていると実感したこと ①



2-3 内田洋行グループの10名の社長に健康経営プレゼンを実施 1年半掛けて

仕事を通じて、【会社】に役立っていると実感したこと ②

NO	会社名	対象者	実施日
1	(株)内田洋行	柏原社長	2014.02.06
2	(株)内田洋行 ITソリューションズ	新家社長	2014.04.14
3	ウチダエ	社長	2014.06.23
4	(株)内田洋行	社長	2014.11.04
5	(株)ウチダ	社長	2014.12.18
6	(株)ウチダ	社長	2015.03.19
7	(株)ウチダ	社長	2015.04.21
8	(株)内田洋行	社長	2015.05.20
9	(株)マービ	社長	2015.06.01
10	(株)サンテック (工場)	中村社長	2015.07.15



コラボヘルス推進により『保健事業の実効性が高まる』場面

- ・ 職場環境の整備
- ・ 健康づくりの意識づけ
- ・ 保健事業への参加促進
- ・ ラインケアによる受診勧奨

中村天風：どんな艱難辛苦が待ち受けようとも挫けない、岩をも通すような一念でやり遂げてみせる、そのように純粹に想い続けることが成功の秘訣

医師によるデータ解析
医師によるコンサル指導
(委託先：(株)ミナケア 山本医師)

事業所の健康リスクの見える化
客観的データ、エビデンスに基づくプレゼン資料

高い評価

- ・ 代表取締役社長
- ・ 労組の役員
- ・ 人事部門の責任者、担当者



仕事を通じて、【会社】に役立っていると実感したこと ③



健保内に健康経営支援チームを組織

健康経営アドバイザー5名がサポート

山本、舟久保、眞野、吉田、中家

非常に珍しいことですが
当健保が主導して支援

事業所の社長にプレゼン実施支援

東京都：健康企業宣言→『銀』の認定証

健康経営満足度調査表作成支援

経産省：ホワイト500
：中小規模法人部門

- 経産省 (2019年3月末時点)
「ホワイト500」取得済 (株)内田洋行ITソリューションズ
「中小規模法人部門」取得済 (株)ハンドレッドシステム
ウチダスペクトラム(株)
- 東京都推進協議会
「銀の認定証」取得済 13/22事業所 (59.1%)

NO	会社名	健康企業宣言年月	銀の認定証	ホワイト500	中小規模法人
1	(株)内田洋行ITソリューションズ	2016.11	★	★	
2	(株)内田洋行ITソリューションズ	2016.11	★		
3	(株)マービー米沢工場	2016.11	★		
4	(株)マービー館山第一工場	2016.11	★		
5	(株)マービー館山第二工場	2016.11	★		
6	(株)ウチダ人材開発センタ	2016.11	★		
7	内田洋行グローバルリミテッド	2016.11	★		
8	(株)内田洋行ビジネスエキスパート	2016.12	★		
9	(株)ハンドレッドシステム	2016.12	★		★
10	(株)ウチダビジネスソリューションズ	2017.11	★		
11	ウチダスペクトラム(株)	2017.11	★		★
12	(株)太陽技研	2017.12	★		
13	(株)シービーエヌ	2017.12	★		

仕事と外部活動を通じて → 【組織】【社会】に貢献したこと ①②

① 2016.11

厚生労働大臣 企業部門 優秀賞
株式会社内田洋行／内田洋行健康保険組合
健康関連データの経年分析に基づく、
生活習慣病予防の新戦略策定と医療費の適正化達成



応援団：AKB48 Team8

表彰式
内田洋行健康保険組合
メンバー



② 2017.11

健康経営の『共同推進事業』
今日から始める健康経営とは…
健保&会社の20名が集まり企画・実施
500名の参加



仕事と外部活動を通じて → 【組織】【社会】→【世界】に貢献したこと ③④

③ 2017.04

主催：国立研究開発法人
日本医療研究開発機構（ロンドン事務所）
AMED Symposium on Healthy and Active Ageing:
Translational research to close the gap between research and practice

ロンドン大学教授
「私達は、好事例の物まねはしません
常にNo.1を目指します」



ヘルシーエイジングに関するシンポジウム
日英の大学、自治体、企業、健保の代表集結

④ 2018.02



主催：OECD国別レビュー

『パブリックヘルス（公衆衛生）』
に関するレビューに日本政府も参加

Change !

政府の方針に従って
事務処理業務を遂行
『受け身』的な存在
Passive Payer
(パッシブペイヤー)

受動的に支払い業務
をする組織

データヘルス&コラボヘルス
& 健康経営の推進
Positive Challenger
(ポジティブチャレンジャー)

改革・改善に積極的に
挑戦する組織



レビュー：コロンボ医療課長
(フランス) 2019.02

2-7 健康経営の真髓を考える SDGs well-being

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標 (SDGs)



「ウェルビーイング」 (well-being)

身体的、精神的、社会的に良好な状態

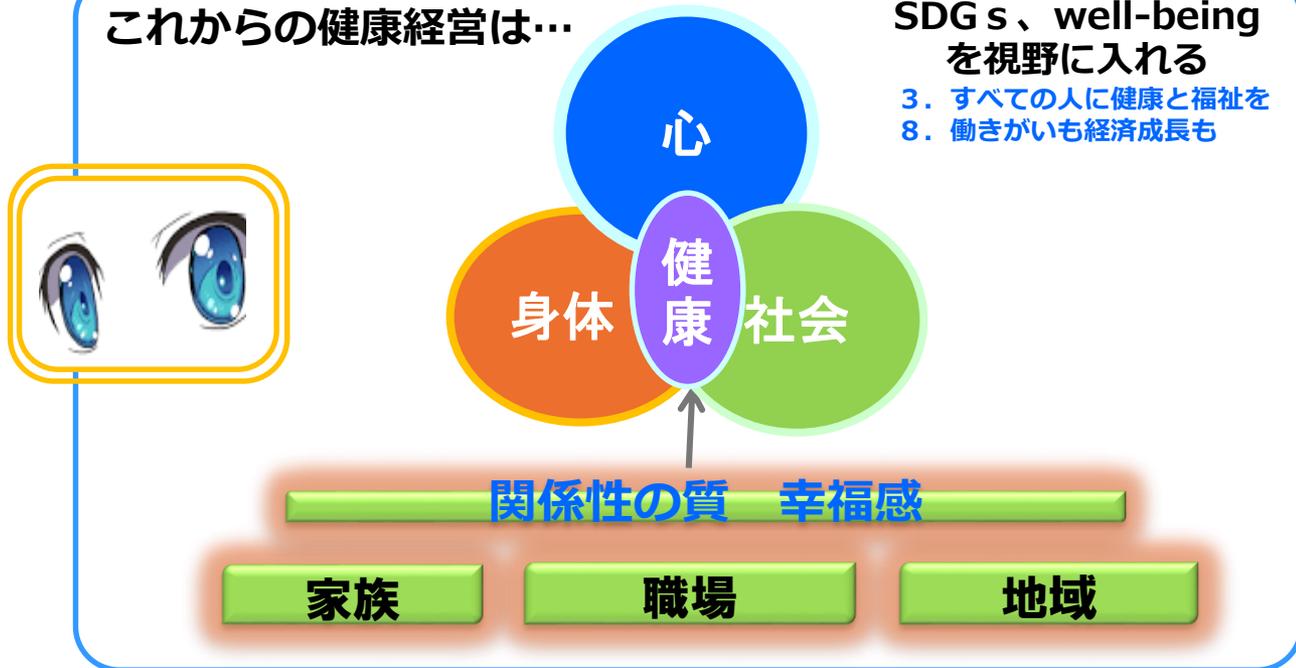


健康とは、病気でないとか、弱っていないだけではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態 (well-being)
日本WHO協会

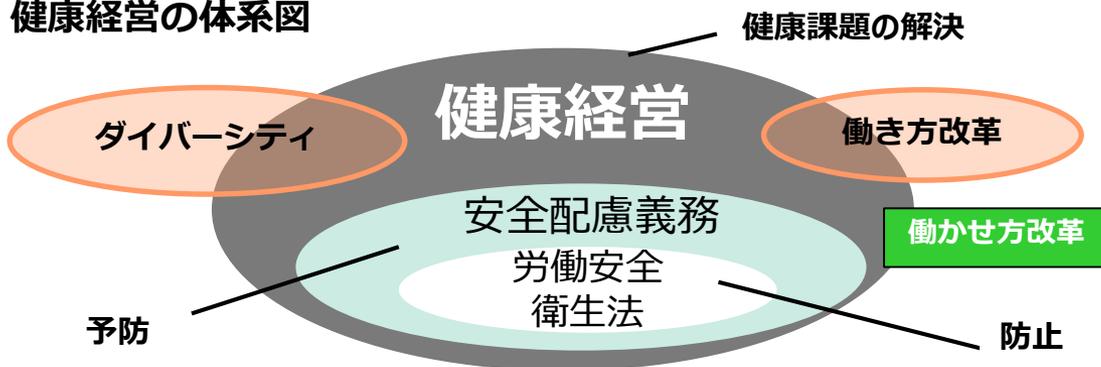
これからの健康経営は…

SDGs、well-being
を視野に入れる

- 3. すべての人に健康と福祉を
- 8. 働きがいも経済成長も

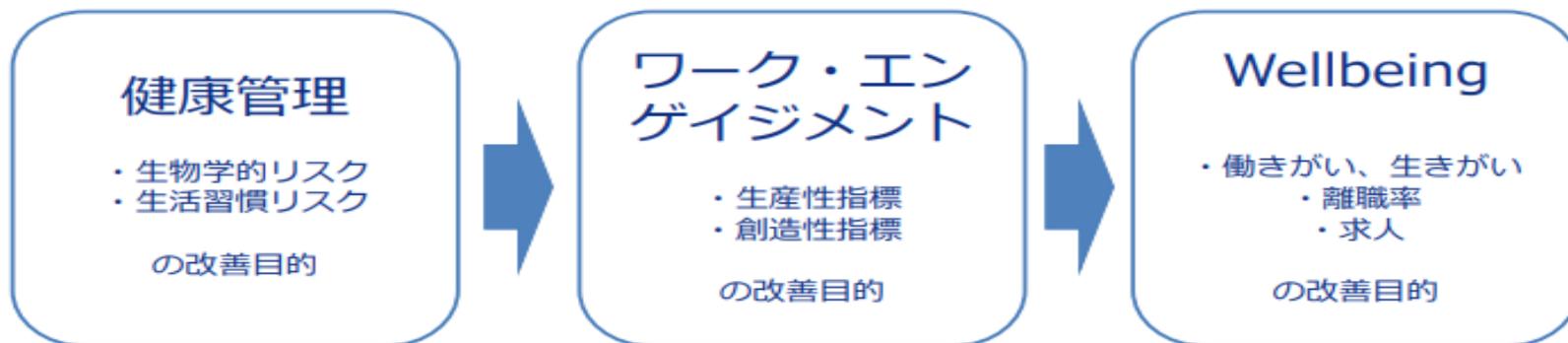


健康経営の体系図



2-8 健康経営の潮流の変化 ワークエンゲージメント / Well-being の視点

【アクサ生命保険(株)の資料より】



ワークエンゲージメントとは、

- ①仕事に誇りを持ち ②熱心に取り組む ③仕事から活力を得て生き生きとした状態

WHOにおける健康の定義 (1947年 WHO憲章前文)

健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、**肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態 (well-being)**にあることをいいます。

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

公益財団法人WHO協会ホームページより抜粋 (<https://japan-who.or.jp/>)

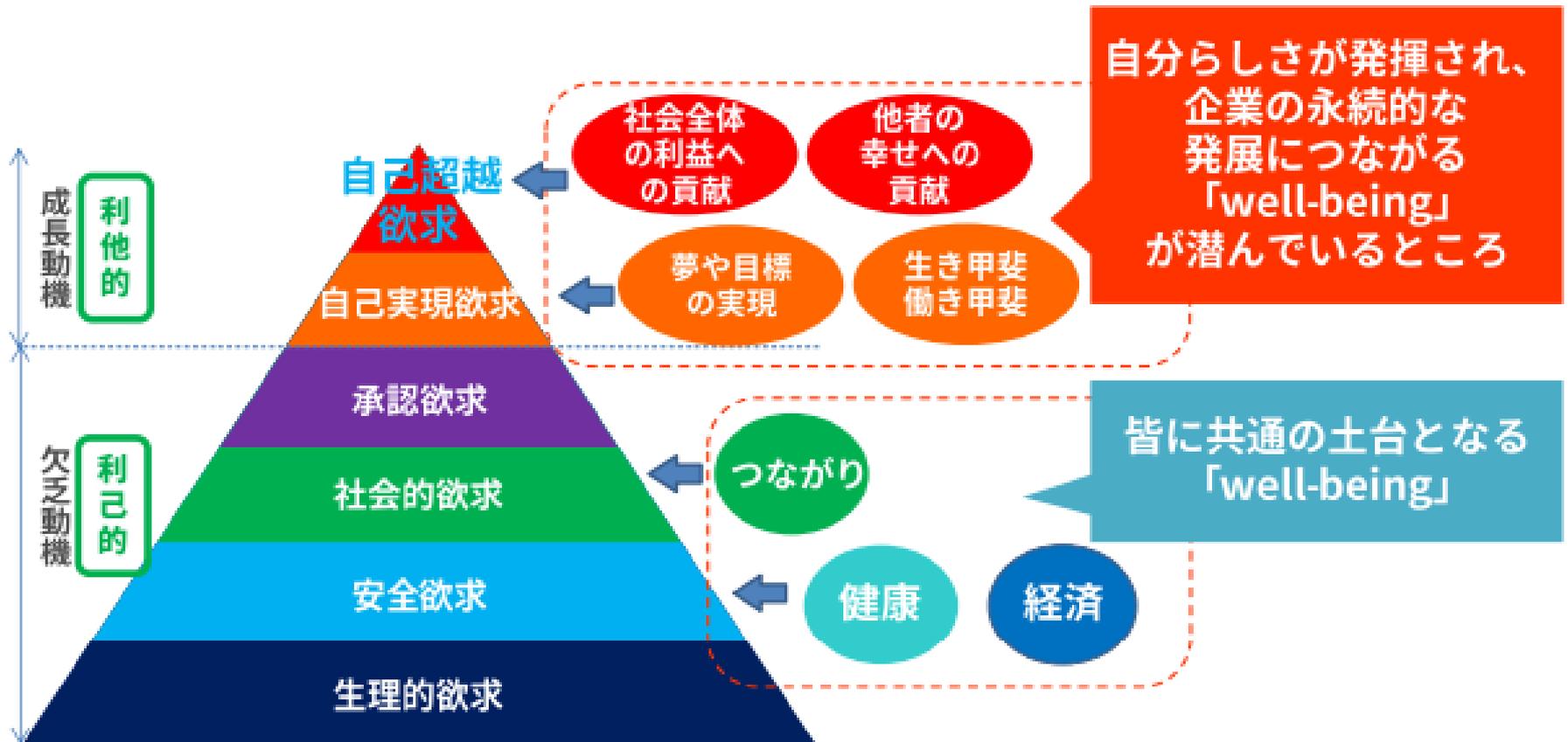


経済状態の安定、家族や同僚・友人との良好な人間関係、社会的な役割を感じられること、生き甲斐・働き甲斐があること、etc

2-9 健康経営が目指す 6 自己超越欲求 ～マズローの欲求段階説から～

『健康行動』『ワークエンゲージメント』に共通していること

1. 将来の目標を持ち、未来に明るい展望を抱いて行動していること
2. 利他的であること



注)アクサ生命保険(株)がマズローの欲求段階説より作成した資料より

健康経営を推進する外部の仲間とのコミュニティ活動



健康とは、病気でないとか、弱っていないではなく、**肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態 (well-being)** (日本WHO協会)



熱意あふれる社員→倍増計画

2017年：6% → 2025年：12%へ

一人一人が働きがい・生きがいを見つけてそれを実践することで、働くことを通して**社会の繋がりや幸せ (社会的健康)**を感じ、**身体的・心理的に健康で、結果的に生産性や創造性の高い働き方を実現している**

【健康経営の広場】

- ・VUCA時代
- ・OODAループ
- ・テール組織
- ・ホラクラシー
- ・自然経営 (JINEN)

『生きがい組織』を広め、働く人と社会を元気にする



これからの健康経営は…

SDGs
well-being
視野に入れる



幸福感 『生きがい組織』 関係の質★

家族

職場

地域



目次

1. なぜ今、『生きがい組織』なのか？
2. 2024年、『生きがい組織』普及までの道筋
3. 中家氏による特別レクチャー
4. 共存共栄のためのソリューション
5. ルートは違っても登る山は一緒

<https://kenkoukeiei-media.com/articles/96>

1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

- 例えば、ジョンソン・ジョンソン（J&J）では、75年前に作成された“Our Credo”では、全世界のグループ会社の従業員およびその家族の健康や幸福を大事にすることを表明している。
- 同社では、**健康経営に対する投資1ドルに対するリターンが3ドルになるとの調査結果**も出している。

世界最大級のヘルスケアカンパニー

J&Jの“Our Credo”

Our Credo 信条

We believe our first responsibility is to the doctors, nurses and patients, to mothers and fathers and all others who use our products and services. In meeting their needs everything we do must be of high quality. We must constantly strive to reduce our costs in order to maintain reasonable prices. Customers' orders must be serviced promptly and accurately. Our supplies and distributors must have an opportunity to make a fair profit.

We are responsible to our employees, the men and women who work with us throughout the world. Everyone must be considered as an individual. We must respect their dignity and recognize their merit. They must have a sense of security in their jobs. Compensation must be fair and adequate, and working conditions clean, orderly and safe. We must be mindful of ways to help our employees fulfill their family responsibilities. Employees must feel free to make suggestions and complaints. There must be equal opportunity for employment, development and advancement for those qualified. We must provide competent management, and their actions must be just and ethical.

We are responsible to the communities in which we live and work and to the world community as well. We must be good citizens — support good works and charities and bear our fair share of taxes. We must encourage civic improvements and better health and education. We must maintain in good order the property we are privileged to use, protecting the environment and natural resources.

Our final responsibility is to our stockholders. Business must make a sound profit. We must experiment with new ideas. Research must be carried on. Innovative programs developed and mistakes paid for. New equipment must be purchased, new facilities provided and new products launched. Reserves must be created to provide for adverse times. When we operate according to these principles, the stockholders should realize a fair return.

Johnson & Johnson

健康経営への投資に対するリターン

- J & J がグループ世界250社、約11万4000人に健康教育プログラムを提供し、投資に対するリターンを試算。
- 健康経営に対する投資1ドルに対して、3ドル分の投資リターンがあったとされている。

投資リターン（3ドル）

- 生産性の向上
欠勤率の低下
プレゼンティーズムの解消
- 医療コストの削減
疾病予防による傷病手当支払い減
長期的医療費抑制
- モチベーションの向上
家族も含め忠誠心と士気が上がる
- リクルート効果
就職人気ランキングの順位上昇で
採用が有利に
- イメージアップ
ブランド価値の向上
株価上昇を通じた企業価値の

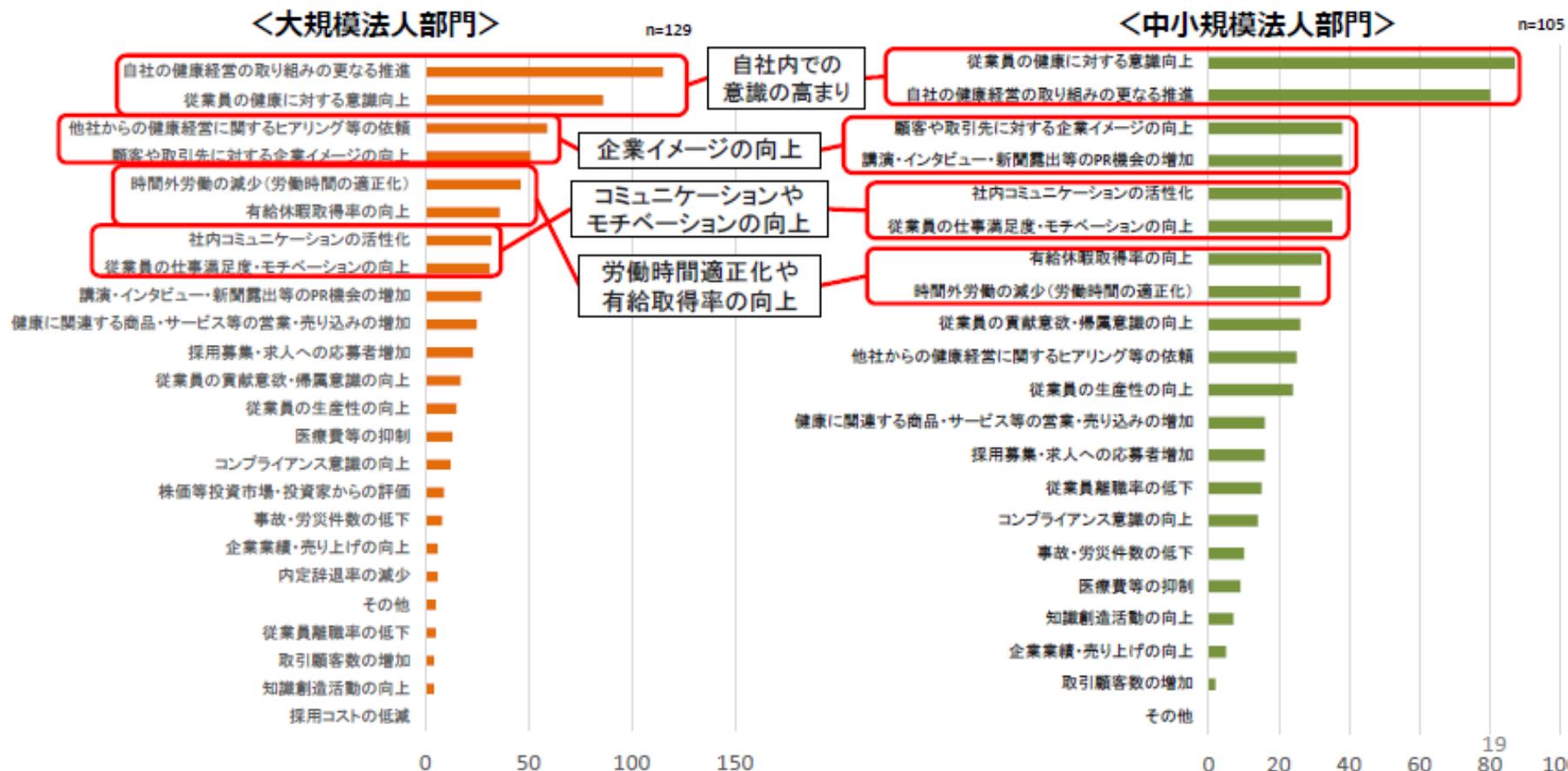
健康経営への 投資額（1ドル）

- 人件費
(健康・医療スタッフ・事務スタッフ)
- 保健指導等利用費、
システム開発・運用費
- 設備費
(診療施設、フィットネスルーム等)

(出所)「儲かる『健康経営』最前線」ニューズウィーク誌2011年3月号を基に作成

- 健康経営優良法人2017及び健康経営優良法人2018に連続して認定された法人に対し、健康経営優良法人2017認定後の変化や効果についてアンケートを実施。
- 大規模・中小規模ともに、「自社内での意識の高まり」が最も高く、「企業イメージの向上」、「コミュニケーション等の向上」、「労働時間適正化や有給取得率の向上」が共通して上位を占めている。

健康経営優良法人2017認定以降の変化（健康経営優良法人2018認定法人へのアンケート）

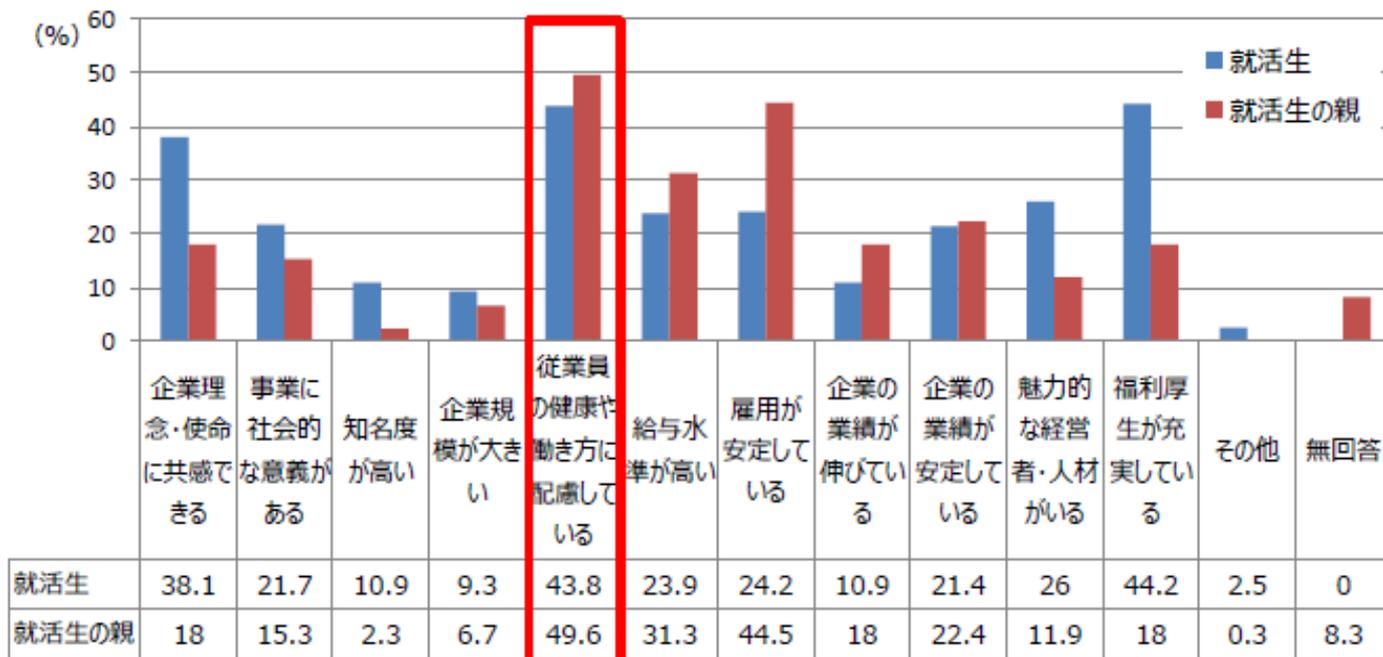


3-3 健康経営の効果と労働市場との関係性

- 就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対して、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等についてアンケートを実施。就活生は「福利厚生の実度度」・「従業員の健康や働き方への配慮」との回答が4割を超え、親では「従業員の健康や働き方への配慮」・「雇用の安定」が4割以上を占める結果となった。
- 「従業員の健康や働き方への配慮」は就活生・親双方で特に高い回答率であった。
- 併せて、就活生が親の意見を参考するか否か調査したところ、7割が考慮すると答え、就職先を検討する上で親が持つ企業イメージ・情報が重要な要素を占めることが分かった。

Q. (就活生) 将来、どのような企業に就職したいか。(3つまで)

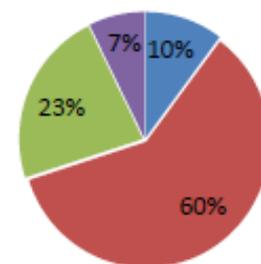
Q. (親) どのような企業に就職させたいか。(3つまで)



(参考)
(就活生)就職にあたり親の意見を参考にするか。

- 非常に参考にする
- ある程度参考にする
- あまり参考にしない
- 全く参考にしない

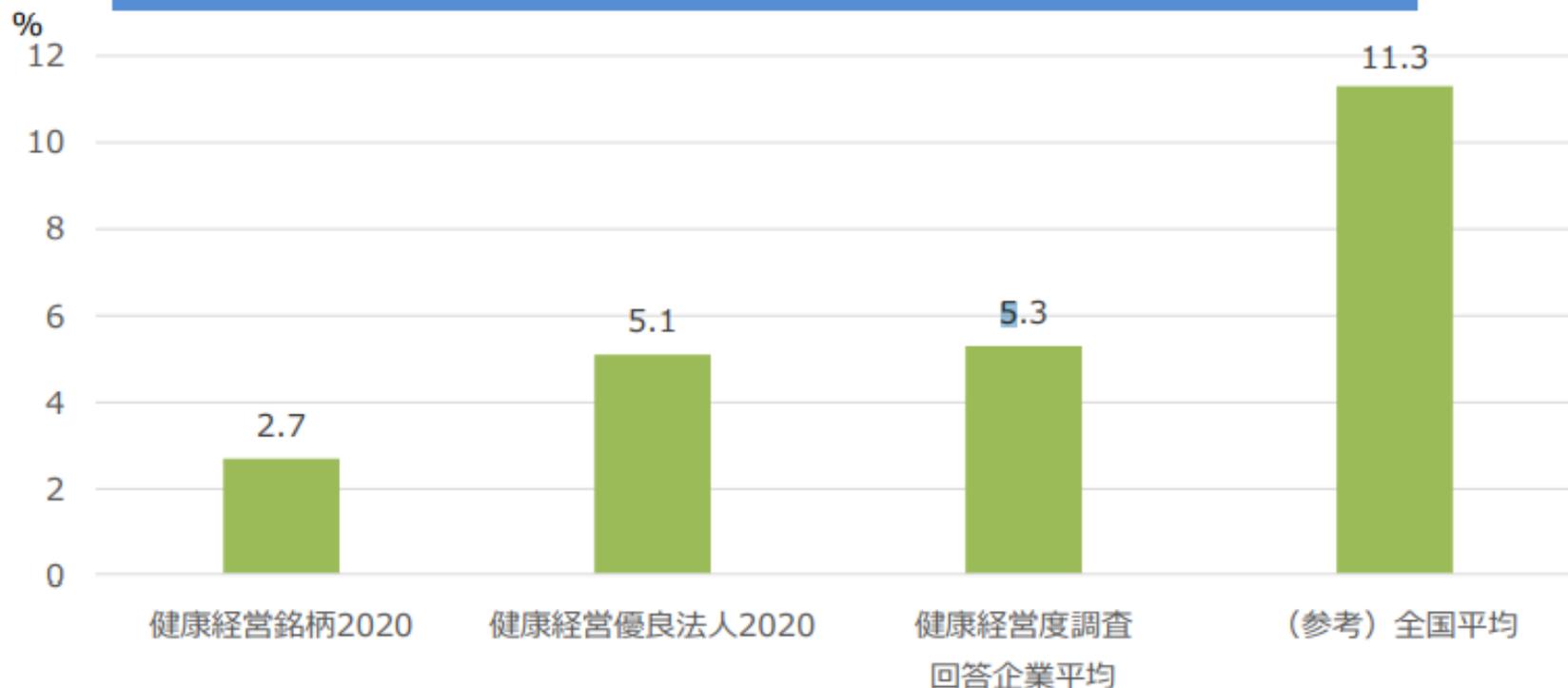
N=1,399



※就活生のN数1399、親のN数1000における複数回答数を就活生、親それぞれで百分率にして比較

- 健康経営度調査を分析すると、健康経営度の高い企業の方が離職率は低い傾向。
- 2018年における全国の一般労働者の離職率と比較しても低い傾向。

健康経営銘柄、健康経営優良法人における離職率



※離職率の全国平均は「厚生労働省 平成30年雇用動向調査結果の概況」に基づく。(ただし健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある)

※離職率=正社員における離職者数の設問/正社員数を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出

※なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

- 実証分析では、従業員が不健康になることで企業が負担するコストは、全体の約8割を労働損失が占め、医療費の約15.7%を大きく上回る。

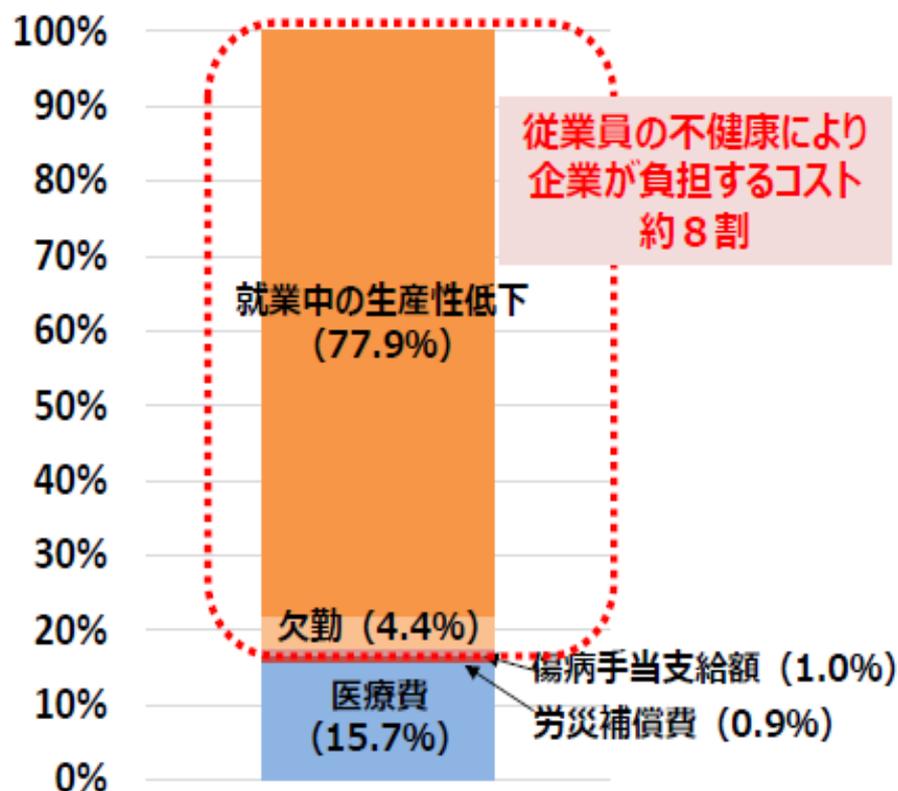
従業員の不健康により企業が負担するコスト

- 東京大学は、健診・レセプト等のデータや、アンケート調査（従業員計3,429人を対象）結果を基に、欠勤や生産性低下を含めた健康関連の総コストを測定。

- 「医療費」、「労災補償費」、「傷病手当支給額」は平成26年度分。
- 「欠勤」によるコストは、「過去1年間に病気で休んだ日数」に、総報酬日額を乗じることで算出。

$$\text{※総報酬日額} = (\text{標準報酬月額} \times 12 \text{カ月} + \text{標準賞与}) / 12$$
- 「就労中の生産性低下」によるコストは、WHO-HPQによる質問項目に基づき、同僚・他者と対比した相対的生産性の低下分を測定。

$$\text{※} 100\% - \left[\frac{\text{「過去28日間の自分の総合的パフォーマンス」}}{\text{「類似の仕事・同じ職種・業務をしている者の普段のパフォーマンス」}} \right] \times \text{総報酬日額}$$



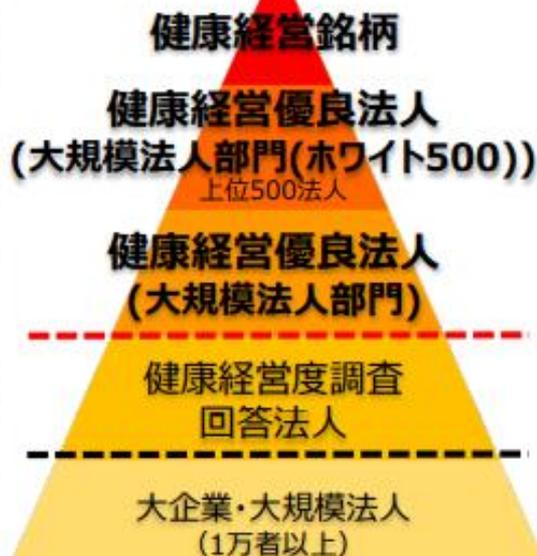
（出所）東京大学政策ビジョン研究センター（2017年）「健康経営評価指標の策定・活用事業 成果報告書」を基に作成。

1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。
- なお、健康経営優良法人2021より、健康経営優良法人（中小規模法人部門）認定法人の中で、「健康経営優良法人の中でも優れた企業」かつ「地域において、健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人を「**ブライツ500**」として認定する。

全国規模の取組

大企業 等



中小企業 等



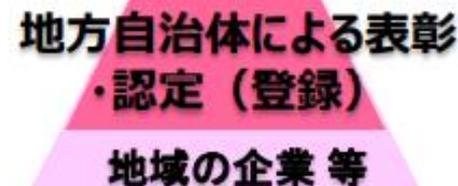
自治体における取組

(例)

- 青森県 健康経営認定制度
 - ・ 県入札参加資格申請時の加算
 - ・ 求人票への表示
 - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
 - ・ 県によるPR
 - ・ 取組に関する相談・支援
 - ・ 知事褒章への推薦案内 等

※ヘルスケア産業課調べ

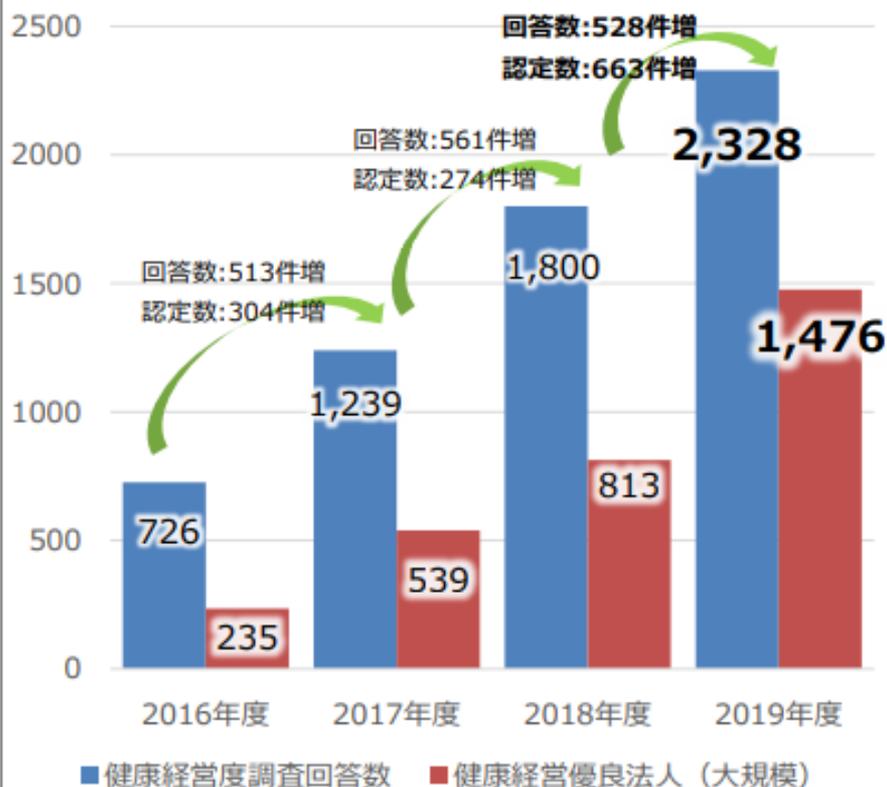
首長による表彰



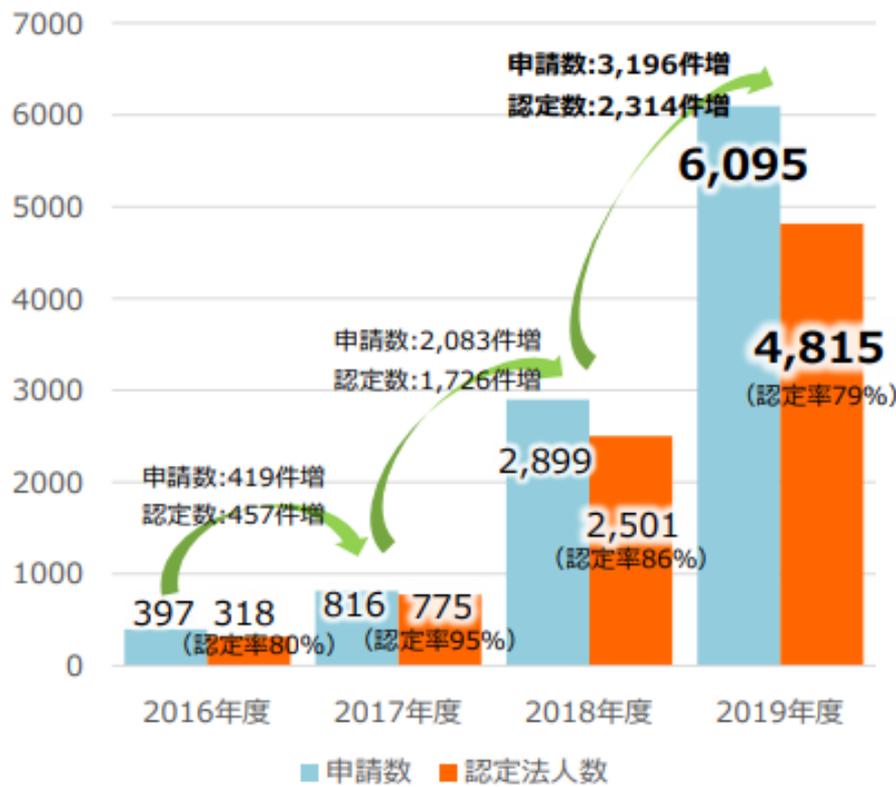
4-2 健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2020」を認定。
- 4回目の認定となる今回は、**大規模法人部門に1,476法人（うち500法人を「ホワイト500」とする）**、**中小規模法人部門に4,815法人が認定**され、前回から大規模法人で約1.8倍、中小規模法人部門では約1.9倍の認定数となった。（令和2年9月1日現在）

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定状況の推移



健康経営優良法人（中小規模法人部門）申請・認定状況の推移



4-3 2021年度 健康経営の実践における3つの軸

健康経営銘柄2021選定基準及び健康経営優良法人2021（大規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件		
				銘柄・ホワイト500	大規模	
1. 経営理念(経営者の自覚)			健康宣言の社内外への発信（アニュアルレポートや統合報告書等での発信）	必須		
			①トップランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	必須	左記①～⑯のうち12項目以上	
2. 組織体制		経営層の体制	健康づくり責任者が役員以上	必須		
		保険者との連携	健康経営 コラボヘルス→健保等保険者と連携<必須>	必須		
3. 制度・施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	対策の検討	健康課題に基づいた具体的目標の設定 ※旧項目名：健康増進・過重労働防止に向けた具体的目標(計画)の設定	必須		
		健康課題の把握	②定期健診受診率（実質100%） ③受診勧奨率 ④50人未満の事業場における健康診断の実施率	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりとワークエンゲージメント ⑤ヘルスリテラシーの向上 ⑥ワークライフバランス ⑦コミュニケーション促進 ⑧病気の治療と仕事の両立 </div>		
	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する健康に関する教育の実施率				
	ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方に関する施策の実施率				
	職場の活性化	⑦コミュニケーションに関する施策の実施率				
	病気の治療と仕事の両立支援	⑧病気の治療と仕事の両立に向けた取組の実施率				
	従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的な対策	保健指導	⑨保健指導の実施率 ※「生活習慣病予防対策」			<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 従業員の心と身体の健康づくりに向けた具体的な対策 ⑨（特定）保健指導の実施機会の提供 ⑩食生活の改善 ⑪運動機会の増進 ⑫女性の健康保持・増進 ⑬感染症予防対策／⑭過重（長時間）労働対策 ⑮メンタルヘルス対策 受動喫煙対策 </div>
		健康増進・生活習慣病予防対策	⑩食生活の改善 ⑪運動機会の増進 ⑫女性の健康保持・増進			
		感染症予防対策	⑬従業員の健康保持・増進			
		過重労働対策	⑭長時間労働の削減率			
メンタルヘルス対策		⑮メンタルヘルス対策の実施率				
受動喫煙対策	受動喫煙対策の実施率					
	取組の質の確保	専門資格者の関与	産業医・保健師が健康保持・増進に関与	必須		
4. 評価・改善		取組の効果検証	健康経営の効果検証	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） ※「誓約書」参照			定期健診の実施、健保等保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施、50人以上の事業場におけるストレスチェックの実施、従業員の健康管理に関連する法令について重大な違反をしていないこと、など	必須		

※健康経営銘柄2022及び健康経営優良法人2022（大規模法人部門）では、3.制度施策実行の新たな評価項目に「従業員の喫煙対策」を追加することを検討

●健康保険組合等の保険者において、データヘルスの取組を一層効果的・効率的に実施し、保険者機能を強化するための事業に係る費用を補助する。

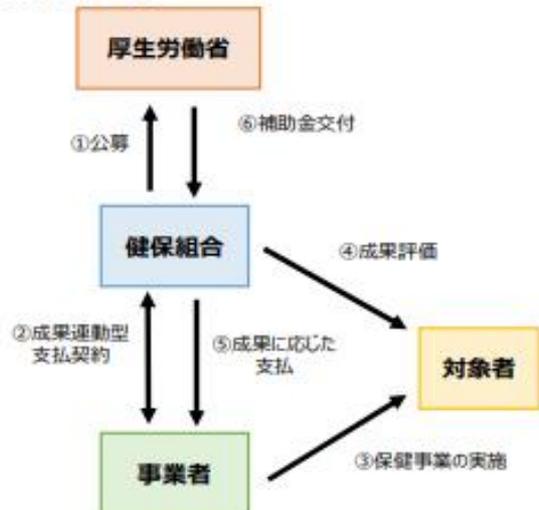
- ・成果連動型の民間事業者への委託方式による保健事業のスキームの構築
- ・保健事業を共同で実施するスキームの自走化に向けた支援
- ・評価指標の標準化や保健事業のパターン化の検討

1. 成果連動型民間委託方式(PFS)に関する補助事業

■ 健保組合が成果連動型民間委託方式で保健事業を実施するにあたり、成果連動型民間委託方式の事業のスキーム構築のために係る費用を補助。

※「成果連動型民間委託契約方式（PFS）アクションプラン（令和2～4年度）」において、地方公共団体等が実施する保健事業のPFSの普及促進が掲げられており、被用者保険においても普及促進が必要。

【事業イメージ】



2. 保健事業の共同化支援に関する補助事業

■ これまでの取組により、複数の保険者が共同で保健事業を実施することで、保健事業費のスケールメリットを享受できるなど付加価値が得られていることから、特定保健指導等の継続的な保健事業について、保健事業の共同化が自走するよう取組を支援。

共同による保健事業



【これまでの取組】

- 平成29年～令和元年度：モデル事業実施
- 令和2年度：手引きの作成（予定）
- データヘルスポータルサイトに共同事業支援機能構築（予定）

3. 評価指標・保健事業の標準化に関する補助事業

■ データヘルス・ポータルサイトに蓄積される健康課題や保健事業の実績データをもとに、個別の健康課題に応じた効果的な保健事業のパターン化（標準化）の検討に係る費用を補助。

※「新経済・財政再生計画改革工程表2019」において、効果的・効率的なデータヘルスの普及に向けて、「評価指標や保健事業の標準化」を検討することが示されている。



〈データヘルス・ポータルサイト〉

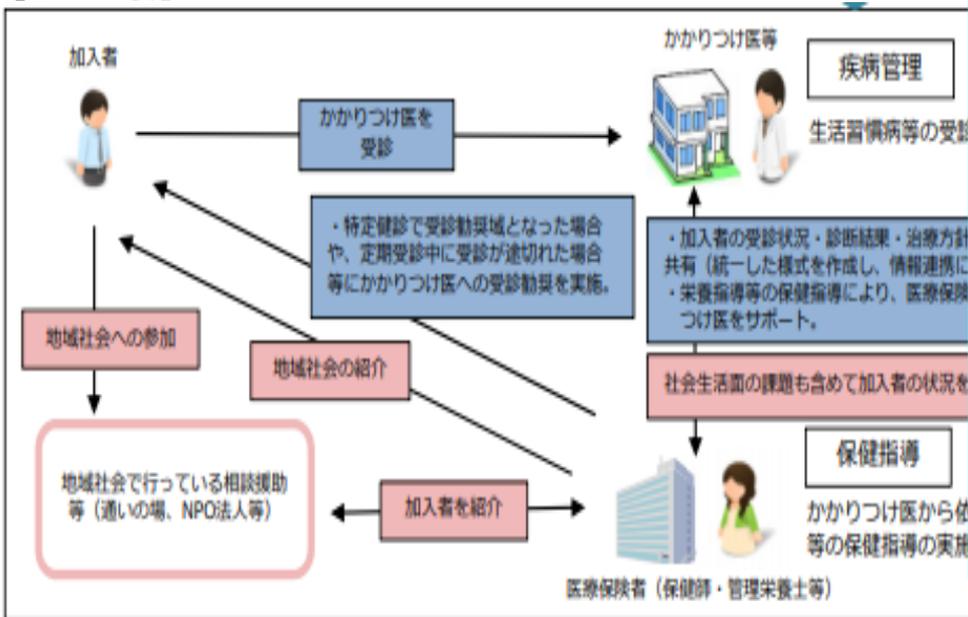
データヘルス計画の円滑な運営を支援することを目的に開設。健保組合は、ポータルサイトを活用して、計画策定および評価・見直しを実施。

令和3年度概算要求額：1億円＋緊要・新規

- 特定健診の結果、受診勧奨判定とされた加入者について、保険者がかかりつけ医等と連携し生活習慣病の重症化予防を図る必要があるものの、現状、かかりつけ医での診療と、特定保健指導をはじめとした医療保険者の取組との間で、連携する仕組みが乏しい。
- 社会生活面の課題が生活習慣病の治療を困難にしている場合（※）もあるため、地域社会に向けた取組が重要である。
- そのため、保険者による受診勧奨を契機として、かかりつけ医等と医療保険者が協働し、加入者の重症化予防に必要な栄養指導等の保健指導の実施や地域社会で行っている課題を解決するための取組を推進する。

（※）孤立による食事意欲の低下などの社会的な課題のため糖尿病に対する食事療法が困難な場合に、地域社会で

【望ましい姿】



● スケジュール（案）



The newspaper clipping is from 'ふなばし' (Funabashi) No. 1514, dated February 1, 2021. The main headline is '新型コロナウイルス 緊急事態宣言発令中' (New Coronavirus Emergency Declaration Issued). A sub-headline reads '医療崩壊を防ぐために 船橋市一丸となって 乗り越えよう' (To prevent medical collapse, let's overcome it together as one body of Choshi City). The article discusses the impact of COVID-19 on the city and the role of primary care physicians. It mentions that the city has implemented measures to prevent medical collapse, such as providing support to primary care physicians and implementing health guidance. The article also mentions that the city has implemented measures to prevent medical collapse, such as providing support to primary care physicians and implementing health guidance. The article also mentions that the city has implemented measures to prevent medical collapse, such as providing support to primary care physicians and implementing health guidance.

1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

健保組合の解散危機、1年早まり21年度に 健保連試算

全国約1400の健保組合の 【保険料収入の減少】

19年度⇒8兆2千億円
20年度⇒7兆9千億円
21年度・22年度⇒7兆6千億円

新型コロナウイルスの感染
泊業や飲食サービス業など
業の業績が悪化し、保険料
が見込まれる。

一方、患者の受診控えが徐
ることで医療費の支出は増
悪化する。

その結果、21年度は6700億
通しで、収支均衡に必要な保険料率は
10.2%となり、解散危機の目安である
10%を超える。

企業が自前で健保組合を持つ利点が損
なわれる。

2021.02.04 日本経済新聞1面
健保負担、従業員に二重苦

『保険料13万円増、半数で割合上昇』

健保組合の財政悪化が進み、個人の保
険料の負担が増加。

直近10年間で、一人当たり平均年間保
険料は約13万円増加した。

保健料率と負担割合が同時に上昇して、
家計に二重のしわ寄せがいき、賃上げ効
果をそいでいる実態が見えてきた。

【2021年危機の可能性】

佐野雅宏副会長は記者会見で「今後
の対応によって財政状況は変わって

当、厳しさが増すのは間違
2021年危機』になる可能性

込んでおり、それに備えた
要だ」と述べました。

代」が75歳以上になり始
年度には、これまでの想定
億円悪化した9400億円の
込まれる

保険制度を維持するため、
75歳以上の後期高齢者の医療費の
窓口負担を低所得者に配慮しつつ、
早急に今の原則1割から2割に引き上
げるべきだとしています。

健康経営の広場が主催した「働きかた・生きかたフェス2020」でご講演
～テレワーク時代 新しい社員教育が組織を変える！～
岩元貴久氏(やる気研究所 代表取締役)



ご後援：経済産業省／東京商工会議所／健康経営研究会／協会けんぽ愛知支部／他

社員の『働きがい・生きがい』と『幸福度』を高めることで生産性を向上させる

テレワークの浸透を表面的な変化では無く、本質的な変化、つまり『組織の目的』と『働く人の幸せ』をリンクさせる時代が来た

- ※働く人の『幸せ』の実感が高ければ高いほど
 - 個人・組織のやる気とパフォーマンスが向上
- ※働く人の『不幸せ』の実感が高くなるに従って
 - 個人・組織のやる気とパフォーマンスが低下

※調査結果（2020年7月発表）
パーソナル総合研究所・慶応義塾大学前野研究室

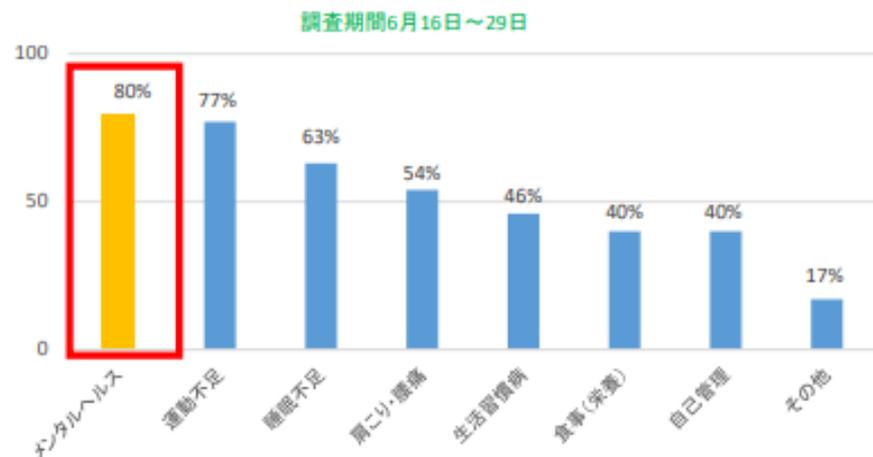
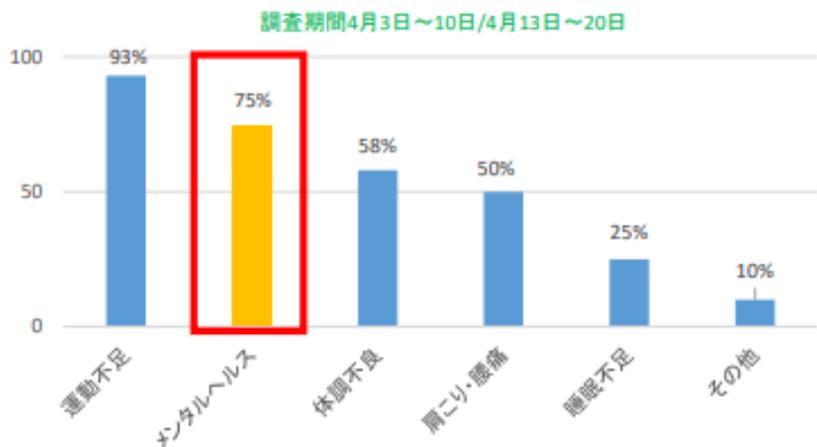
最新の間人行動学に基づく『奇跡の経営』とは？

- ブラジルのコングロマリットであるセムコ社の事例
- 社員自身が働く時間や場所、さらに給与額までを決めるという経営
 - 辞職率実質ゼロ、就職先希望人気No.1、毎年増収増益を実現→奇跡の経営
- ※社員一人一人が経営者のように目的意識を持ち、自発的に動く
- ※仕事は辛く疲れるものではなく、楽しみながらエネルギーを充電するもの

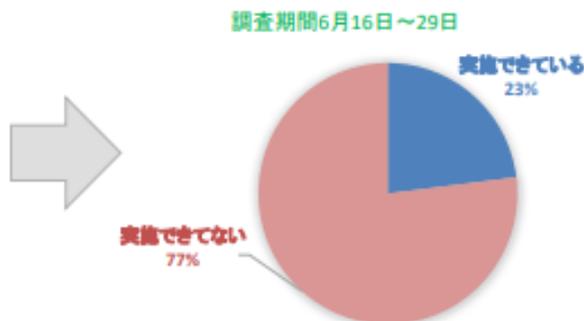
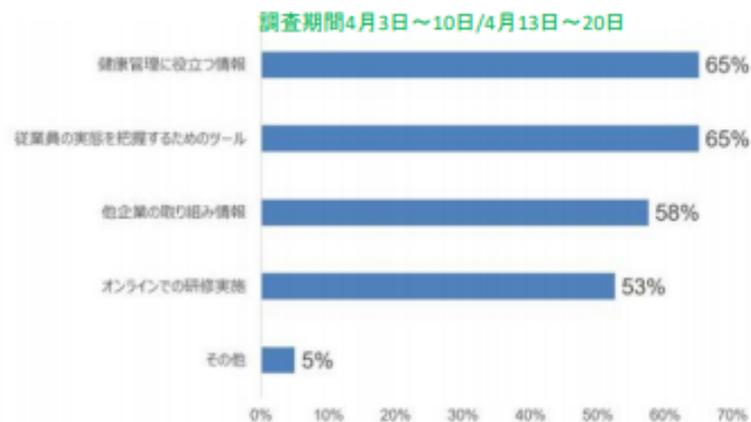
5-3 新型コロナウイルスの流行による新たな健康課題 ①

- 新型コロナウイルスへの感染症拡大による、企業の健康経営の取組と企業による従業員の働き方への影響について4月と6月に調査したところ、メンタルヘルスの課題が増加。

従業員の健康について認識している課題



人事が必要と感じている施策



実施できてない理由として、「他の施策との優先」や、「現状が把握できていない」が多数を占めた。また、コロナにより「できなくなった施策がある」との回答も増え具体的にはウォーキングイベント等の運動や体力測定等対面型セミナー、定期健診や特定保健指導等があげられた。

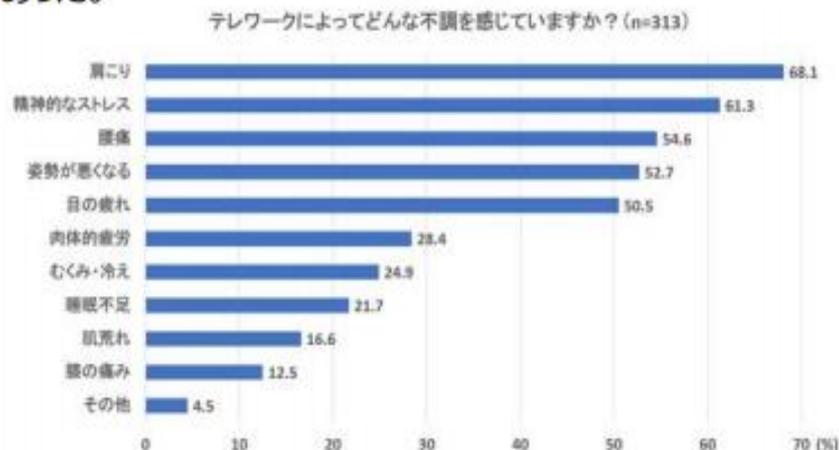
(出典) 株式会社ニューロスペース、株式会社バックテック、株式会社asken
「第2回新型コロナウイルスによる健康経営の影響に関するアンケート」
<https://www.asken.inc/news/2020/7/15/2>

- 新型コロナウイルスへの感染そのものではなく、テレワーク等によっても健康状態に影響が見られるとのアンケート結果が出てきている。
- 新型コロナ流行下において、企業にとって健康経営の新たな課題が生じている。

テレワークによって感じる不調

オムロンヘルスケア株式会社による、20代から50代のテレワークをしている男女1,000人を対象とした調査では、テレワーク開始後31%の人が身体の不調を感じていた。

主な不調は「肩こり」「精神的なストレス」「腰痛」であった。



(出典) オムロンヘルスケア株式会社 ニュースリリース「テレワークとなった働き世代へ緊急アンケート」
<https://www.healthcare.omron.co.jp/corp/news/2020/0428.html>

健康相談内容の変化

株式会社iCAREによる、企業向け健康管理システム『Carely』のオンライン相談内容の調査結果では、2月～4月に以下の相談内容が増加していた。

メンタルヘルスに加え、**自宅作業によって起こる腰痛等の筋骨格症状**の相談も増えた。

相談件数順	Withコロナ期に増えた相談	増加率
1	メンタルヘルス・ストレス	53.3%
2	睡眠	50.0%
3	筋骨格症状	53.3%
4	人事部門からのCOVID-19に関する相談	320.0%
5	栄養/食事	400.0%

(出典) 株式会社iCARE ニュース「Withコロナ期の健康相談を調査しました」
<https://www.icare.jp.com/news/20200519/>

自ら積極的に健康増進活動を実践し、その効果を世の人に伝授（利他の心） （学び・経験した体験・知見を多くの人に伝える） 2015～実践中

第2回腰椎ヘルニア大手術 (2018.09)

1. 肩こり&腰痛アプリ『ポケットセラピスト』の活用
2. 医学的エビデンス豊富で安心
3. 理学療法士のオンライン個別指導



10時間の大手術
腰椎を4本のネジで繋げる



脳・自律神経・血管・腸内環境
(酪酸禁で免疫力を高める)
を活性化させて



体の中から
「元気で生き生き」を創出

酪酸禁：「コロナに殺されないたった一つの方法」
(東大：小柳津名誉教授 柶)

テレワークの生産性向上策

1.2.3を組合せて毎日実践（45分）

1. IAP（腹圧）呼吸法
(スタンフォード大学 山田先生)
2. インターバル速歩（ウォーキング）
(信州大学 能勢教授)
3. マインドフルネス瞑想
4. 食事改善法
・5色食材バランス健康法
(杉本恵子先生)
・疲れない体、疲れない食事
(柏原ゆきよ先生)

【痛みの改善で、心も元気&幸せ！ ワークエンゲージメントが向上し、Well-bing！】
 【テレワークによるプレゼンティーズムが解消、生産性と創造性が向上し、収益拡大！】

「カラダの痛み」を起点としたヘルスケアソリューション

ポケットセラピスト®

こんな課題をお持ちではありませんか？

メンタル不調者を減少させたい/
 プレゼンティーズムの解消を目指したい/
 コロナ禍で運動習慣をつけるための新たな施策が必要/
 テレワーク者への健康増進施策に悩んでいる/
 オンラインでの対策をしたいけれど、良い方法が分からない

健康課題に強い医療職がマンツーマンでサポート

評価制度をクリアした高水準の医療職が従業員の健康課題をマンツーマンでサポート/
 オンライン面談+チャット機能で日常生活を含めたセルフケアのフォローが可能/
 肩こり・腰痛は複数の要因があるため、国際ガイドラインと独自アルゴリズムにて症状のタイプを判定



ポケットセラピストの3つのポイント

●ステップ1

面談するセラピストを選ぶ



申し込み完了後、セラピストの中から面談・担当してほしいセラピストを選びます。

●ステップ2

セラピストとビデオ面談



ビデオ面談で、今の状態や日頃のお悩みをセラピストにお話ください。

●ステップ3

あなたのプログラムが届く！



あなたの生活習慣にあったプログラムが、専用アプリに届きます。内容に従って実践するだけ！

株式会社バックテック
<https://www.backtech.co.jp/>



1. そもそも、何故、健康経営が必要なのか？
2. 健康経営は進化している 私は何をしてきたのか
ワークエンゲージメントの向上 Well-being 生きがい
3. 健康経営が今、注目されている理由、メリット
4. 健康経営顕彰制度の概要 厚労省の推進事業
5. コロナ禍における新たな健康課題とその対策
6. 今後の健康経営&コラボヘルスの推進

日本の行政手続きのDX化の国際比較

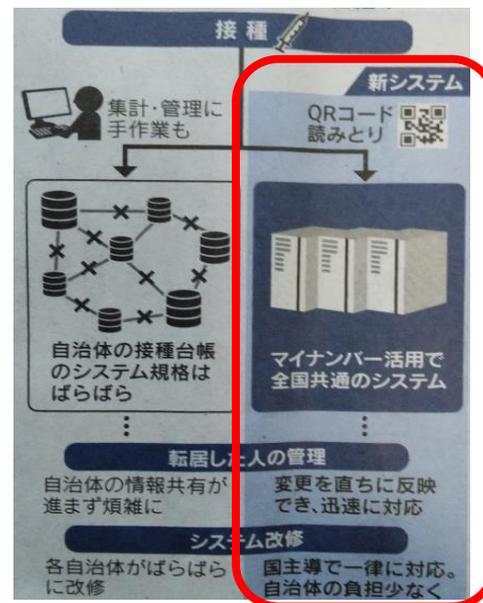


(注) 2018年OECD調べ
国の行政手続きをオンラインで申請した個人の比率。
上位と下位の5位を抽出

国の行政手続きをオンラインで申請した個人の比率は日本は7.3%で対象30カ国のうち最下位

政府は9月にデジタル庁を発足させ、縦割りで、ばらばらだった各省庁のITシステムの予算を一元管理することで、行政の効率化や利便性の向上を目指す。

国・自治体でワクチンの接種の一元管理



危機感を抱いた首相官邸は、1/19日に全国一律の新システムの導入を決定

自治体ごとの接種台帳ではなく、住民基本台帳を基盤に一元化システムを作る

イスラエルは日本と同じ国民皆保険で、接種が進んでいる。「デジタルヘルス」を掲げる同国は今国民一人当たりの接種回数で他国を圧倒している。DXの差は感染収束に直結し、国力にも左右する。

厚労省 データヘルス・予防サービス見本市2020 出展者セミナーで講演 好評 2020.12.01

- ◎ 保険者は、
- ◎ 現在の保健事業のやり方をそのまま継続するよりも、
- ◎ DXを活用した新しい『一気通貫したMedicallyクラウドを活用』した方が、
- ◎ 保健事業の『業務効率の改善』『効果の最大化』『生産性』が10倍高い説

健康経営の広場：10倍高い説

DX：デジタルトランスフォーメーション

10健保で実証事業に Challenge ! 2021.04～

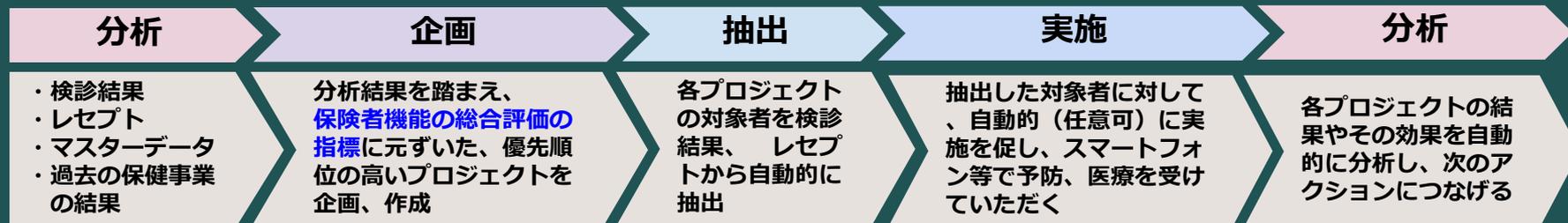
一気通貫した生産性の高い効率的な保健事業を実現



見える化！

PDCAを回す

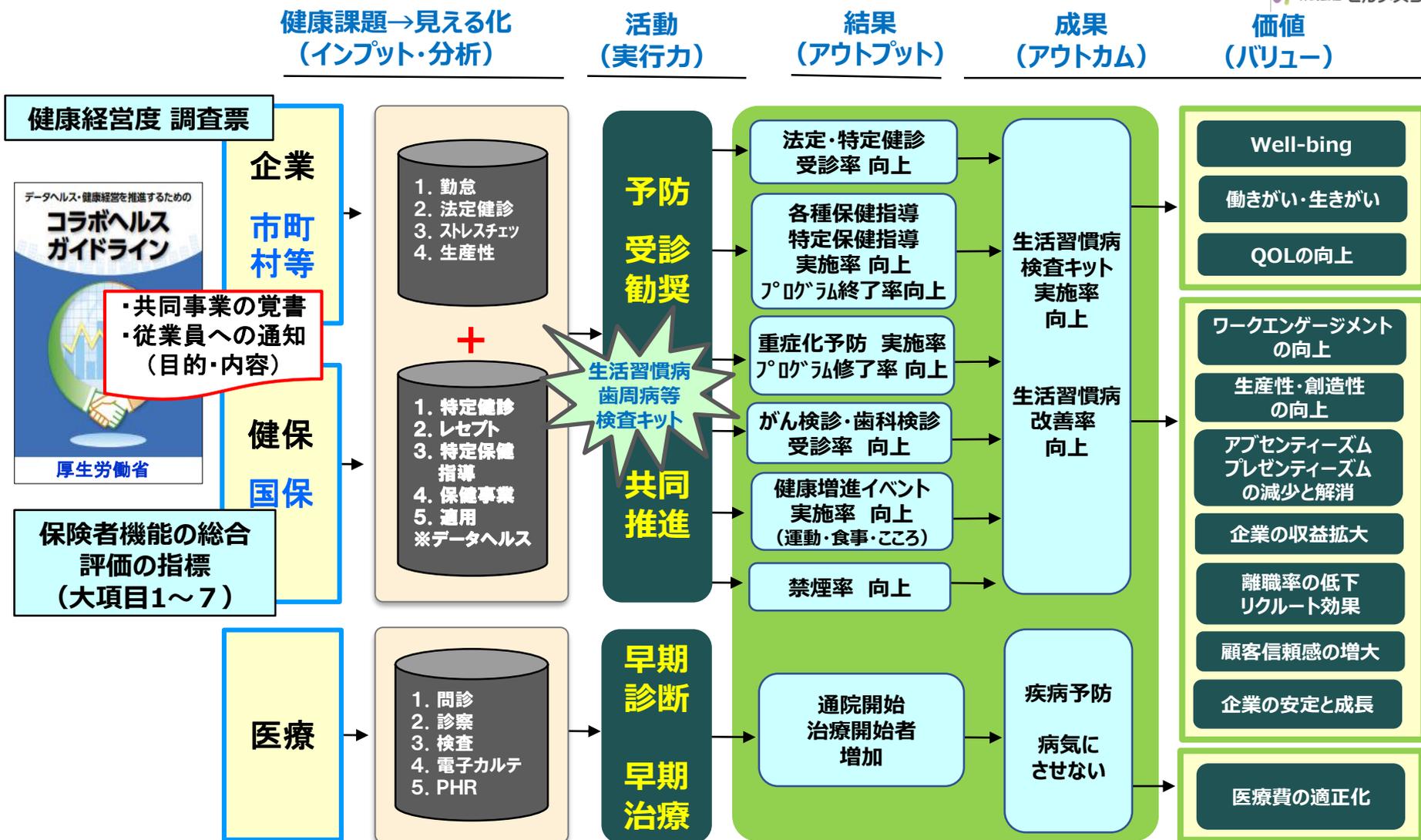
実行力！



今まで出来ていなかった『受診勧奨後』の『後追いフォロー』が簡単に出来る
 （受診勧奨：特定健診・保健指導／重症化予防／禁煙／がん・歯科検診など）

- 早期介入を促し、重症化を抑え、将来の医療費の削減に寄与する
- 保健事業が『効率的』に展開でき、『生産性』の向上と『時間コスト』の削減

6-3 【実証事業】のロジックモデル（例） 健康経営&コラボヘルス（共同推進）



従業員&家族 ⇒ 『元気で生き生き』 『病気にならない』 『病気にさせない』

6-4 保険者向け『働きがい・生きがい会員制度（有料）』

お申込み
初年度

100円/月額（税別）（被保険者1名につき）

（※健保組合でのお申込みの場合は、年間契約となります。別途、年会費10,000円、会員登録費10,000円が必要です）

入会
方法

専用のお申込みフォームより、
必要情報を記入の上お申込みいただけます。

入会
資格

生きがい組織の趣旨に賛同する個人
及び健康保険組合

🎁 会員特典

厚労省『保険者機能の総合評価の指標』大項目1～7に対応した下記のサービスを
活用して、保健事業の生産性が『10倍高い説』を実現しましょう！

厚労省『後期高齢者支援金』MAX10%の減産インセンティブを取得しましょう！
（数千万円～数億円を取得し、健保財政の改善を実現）

総合評価の項目		提供ソリューション
大項目1	特定健診	Medicallyクラウド <標準提供>
		SWPネットワーク健診予約
	特定保健指導	Medically わらい特定保健指導
		Medicallyクラウド <標準提供>
大項目2	要医療者への受診勧奨	Medicallyクラウド <標準提供>
	糖尿病等の重症化予防	Medically わらい重症化予防
大項目3	加入者への分かりやすい情報提供	Medicallyクラウド <標準提供>
大項目4	後発医薬品の使用促進	Medicallyクラウド <標準提供>
大項目5	がん・歯科検診の受信確認、受診勧奨	Medicallyクラウド <標準提供>

総合評価の項目		提供ソリューション
大項目6	運動	RenoBody働き方組織対抗ウォーキング大会
		インターバル速歩実践コース
		大人の体力測定
	食事	わらい体験型P：食実践スクール（3ヶ月）
	こころ	法定ストレスチェックサービス（※永年無料）
		わらい体験型P：マインドフルネス実践スクール
わらい体験型P：ヨガ実践スクール		
禁煙	Medically わらい禁煙外来	
大項目7	事業主連携	わらい体験型P：健康経営ダイアログ
		生きがい組織度「生き生きチェックサービス」
	被扶養者	Medicallyクラウド <標準提供>



With コロナ時代の新しいコラボヘルス / 健康経営 / 保健事業管理

Medically (メディカリー) シリーズ



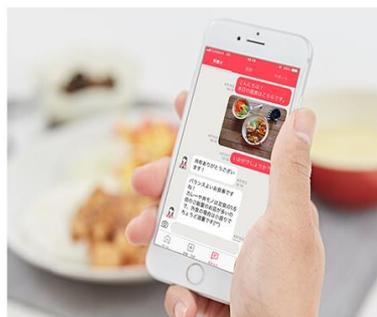
アプリダウンロード

まずはMedicallyのアプリをダウンロードしてください



テレビ電話

特定保健指導、重症化予防、禁煙治療、保険診療のすべてをスマートフォンで



チャット・電話による 食事・運動指導

契約健康保健組合 170団体

- ・オンライン特定保健指導
- ・オンライン禁煙外来
- ・オンライン重症化予防
- ・クラウド
(コラボヘルス管理ツール)

詳しくは、Medicallyで検索下さい！



健診未受診者の方が『在宅』で生活習慣病に関する簡易検査キットで検査を行う
→リスク者に対して、受診勧奨を行い、早期診断、早期治療を実現する

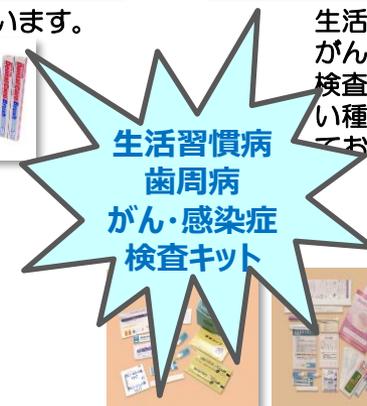
家庭用常備薬の斡旋、疾病予防対策事業

組合員や従業員を対象に、医薬品・健康食品・健康器具などを低価格にてご提供しています。また、疾病予防対策の一環として、虫歯の日（6/4）には「歯磨きセット」、インフルエンザのシーズンには「インフルエンザ予防セット」など季節に応じた商品をご提供しています。



郵送検査事業

生活習慣病予防と早期発見のために、がんや感染症などの郵送検診、SAS検査（睡眠時無呼吸検査）など幅広い種類の検査メニューでサポートしております。



医療費削減、保健事業サポートサービス

- ・ジェネリック差額通知
- ・ストレスチェック
- ・イベントの企画、開催（ウォーキングなど）



健康情報サイト

豊富なコンテンツが「保健事業」「健康経営」をバックアップします。

健康ポータルサイト「健やか」

各種サービス **”すべて無料”** 健保（企業）会員様の費用負担はなし

- 常備薬通販・郵送検診
- 健康増進コンテンツ
- ストレスチェック（法人版）
- 健康ポイントで商品交換
- 健康ポイントプログラム



健康経営情報サイト「健康経営の広場」

ホワイト企業 & 健康経営に役立つオープンな情報サイトです

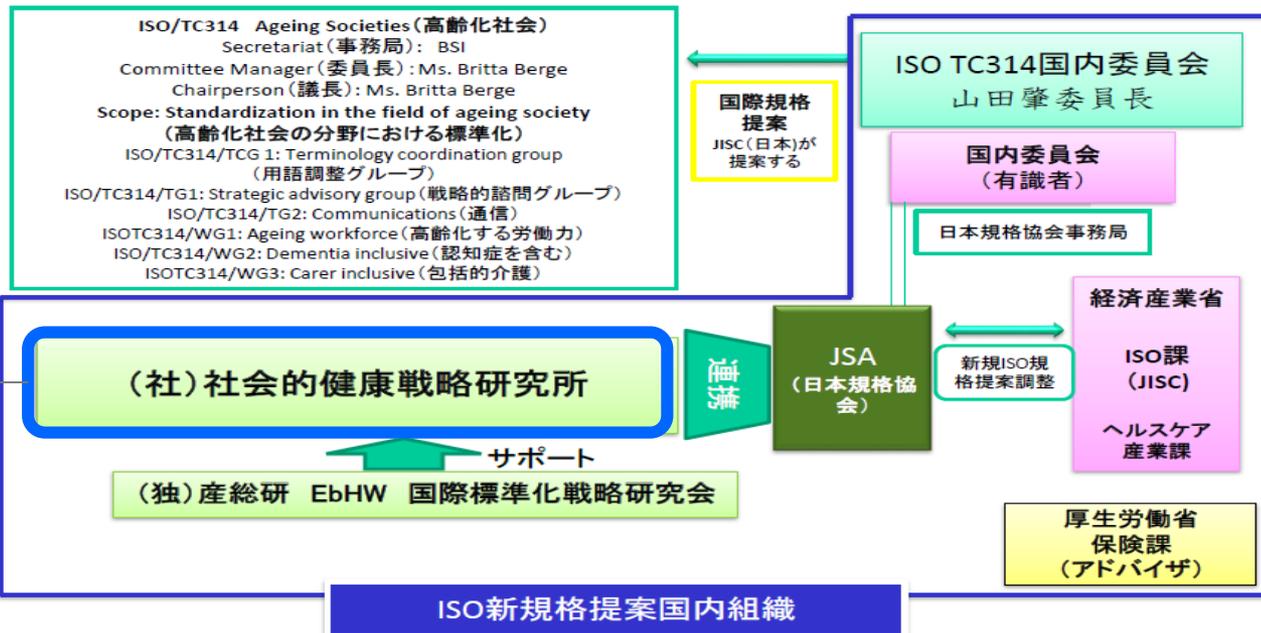


日本の健康経営の 国際標準化（Wellbeing Management 規格）を目指す！

→ 【ヘルスケア I T 2020のセミナーで浅野代表理事が発表 2020.1.29】



ISO規格化を目指す日本国内体制



Positive Challenger !

~75才まで現役バリバリ~

『元気で生き活き』『生きがい』

『Well-being』の実現が大切！

ご清聴ありがとうございました

nakaie393@selmesta.co.jp

中家 良夫